







社会・環境報告書 2007



CONTENTS

	CONTENTS／編集方針	01
	ごあいさつ	02
	会社概要	03
	2006年度活動ダイジェスト	05
	経営と体制	
	経営方針と企業統治	06
	社会性報告	
	社会とともに	09
	社会貢献活動・コミュニケーション	14
	環境活動報告	
	事業活動と環境負荷	15
	環境会計	16
	環境基本方針と環境行動計画	17
	環境経営の強化	20
	グリーン調達の推進	21
	製品環境対策	22
	地球温暖化防止対策	26
	グリーンファクトリーの推進	28
	環境ソリューション活動	31
	サイトレポート	35
	環境活動の沿革	42

報告書の範囲

対象期間

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の取り組みや成果を中心として記載しています。

ただし、一部にはデータの推移を表すための過去のデータや活動実績および2007年7月までの実績が含まれています。

対象事業所

FDK株式会社3工場(湖西工場、山陽工場、いわき工場)
主要関係会社13社

〈国内6社〉 FDKエナジー(株)、(株)FDKメカトロニクス、
(株)FDKエンジニアリング、FDKライフテック(株)、
(株)富士電化環境センター、FDKエコテック(株)

〈海外7社〉 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.,
PT FDK INDONESIA, FDK LANKA (PVT) LTD.,
XIAMEN FDK CORPORATION, SHANGHAI FDK
CORPORATION, SUZHOU FDK CO., LTD.,
FDK (THAILAND) CO., LTD.

データの集計範囲

地球温暖化防止、廃棄物の削減、化学物質の排出量削減、事業活動と環境負荷などのパフォーマンスデータは、FDK株式会社の工場と国内グループ会社を集計の範囲としています。海外グループ会社の生産拠点については、「サイトレポート」に環境負荷データの一部を記載しています。

FDKグループの拠点数と報告書の範囲

区分		拠点数	連結会社	報告書の範囲	データの集計範囲
国内	自社工場	3	-	3	3
	自社オフィス(本社・営業)	9	-	9	0
	グループ会社	6	4	6	6
海外	グループ会社(生産拠点)	9	8	7*	(サイトレポート)
	グループ会社(営業拠点)	5	4	0	0

* FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)は連結会社ではありますが、2005年度から生産活動を停止していますので、報告書の範囲としておりません。

編集方針

FDKグループでは2001年3月期より「環境報告書」を発行し、2006年版からは環境保全活動報告だけでなく、社会的側面の内容を盛り込んだ「FDKグループ社会・環境報告書」を発行しています。今回で2回目の社会・環境報告書となります。

この報告書は、FDKグループの持続可能な社会実現に向けた取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的としてまとめたものです。図表やグラフ・写真をできるだけ多く取り入れて表現し、環境報告におきましてはFDKグループの環境行動計画の項目毎のページ構成として、目標と活動状況を対比しやすいようにまとめました。

編集にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドラインVersion3.0」、環境省の「環境報告書ガイドライン2003年版」、他を参考としています。

今後もさらに読みやすい報告書となるように努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。FDKグループでは本報告書により、皆様との双方向のコミュニケーションを図っていきたくと考えております。今回からアンケートはペーパーレスの観点から用紙を廃止してインターネットでのアンケートのみにさせていただきました。引き続き皆様からのご意見をお聞かせいただければ幸いです。

想定読者

お客様、お取引先、投資家、株主、地域社会、行政、社員などの多様なステークホルダーを対象としています。

インターネットURLアドレス

〈FDKグループの環境活動〉

http://www.fdk.co.jp/kankyou/kankyou_index.html

〈FDKグループ社会・環境報告書アンケート〉

<http://www.fdk.co.jp/kankyou/questionnaire.html>

ごあいさつ



FDKグループは、かけがえのない地球を次世代に伝えていくために「FDKグループは自然を愛します かぎりある地球のために」をスローガンとして掲げ、事業の発展と環境保全の両立を図ったサステナブル(持続可能)な社会の実現を目指しています。

昨年発表した中期経営計画や本年策定した第四期環境行動計画では、当社グループの事業活動が社会へ貢献するとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底、グリーン製品の開発、グリーン調達の推進、地域社会への協力など幅広い内容をまとめ、これからの私たちの進むべき道を明確にいたしました。これらの活動を通じて当社グループは地球市民の一員としての役割を果たしていきたいと考えています。

また私たちは、持続可能な社会の基盤であるこの地球が急速に環境悪化に向かっている状況を大きな問題として捉えています。特に地球温暖化問題は、待ったなしの状況と認識しています。私たちはこれらを踏まえ、さらなる地球温暖化防止に貢献すべく、省エネルギー・3R(リデュース、リユース、リサイクル)をめざした環境配慮製品の開発、生産工程での省エネルギー化などを推進する一方、従業員一人ひとりも家庭人として省エネ生活の実践に努めています。さらに、環境悪化による異常気象に備え、災害時にはグループ社員の安全確保や地域社会への協力を行う体制を構築し、予防と対処の両面から取り組みを進めています。

本報告書は、当社グループの社会性に加え、環境面では昨年度までの第三期環境行動計画の結果と今年度からスタートした第四期環境行動計画の内容を盛り込み、これまでの工場中心の環境負荷低減から、本社・営業拠点を含めたサステナブル経営への枠組みの拡大や、エコプロダクツを中心とした製品開発への取り組みなどを紹介しています。

本報告書により、当社グループがどのように考え、どのような活動を展開しているかを、一人でも多くの方々にご理解いただけることを願っております。皆様からのご意見、ご要望を賜わり、今後の経営に反映させてまいりたいと存じます。

FDK 株式会社
代表取締役社長

杉本俊春

会社概要

当社は1950年に乾電池の製造販売を目的として設立されました。

その後、エレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売へと事業を拡大し、海外の生産拠点と販売拠点を増強してグローバルな製造・販売体制を構築してきました。なお、富士通株式会社は当社の議決権を39.8%保有しており、当社は富士通グループに属しております。

社名 FDK株式会社(FDK CORPORATION)
 [連結子会社数16社(国内4社、海外12社)持分法適用関連会社1社(海外1社)非連結子会社4社(国内3社、海外1社)]

所在地 本店・本社 東京都港区新橋五丁目36番11号

代表者 代表取締役社長 杉本 俊春(すぎもと としはる)

創立年月日 1950年(昭和25年)2月1日

資本金 227億56百万円

売上高 2006年度連結1,215億37百万円(単独606億82百万円)

電子事業 941億23百万円(売上高構成比77.4%)

電池事業 274億14百万円(売上高構成比22.6%)

(うち海外売上高)731億75百万円(海外売上比率60.2%)



湖西工場

従業員数 連結12,344人 単独1,362人

※これらのデータは2007年3月末時点のものです。

連結子会社の状況

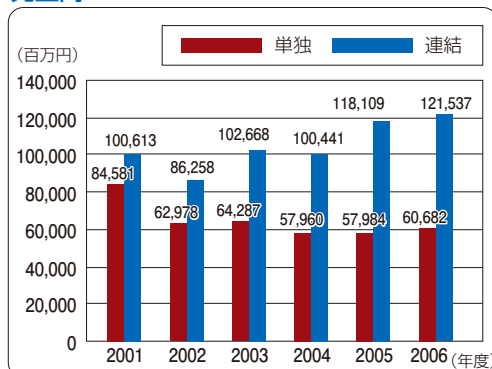
〈製造〉

国内	株式会社FDKメカトロニクス
	FDKライフテック株式会社
	FDKエナジー株式会社
	株式会社FDKエンジニアリング
海外	PT FDK INDONESIA(インドネシア)
	FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾)
	XIAMEN FDK CORPORATION(中国)
	SHANGHAI FDK CORPORATION(中国)
	SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国)
	FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ)
	FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
	FDK TATUNG(THAILAND) CO.,LTD.(タイ)

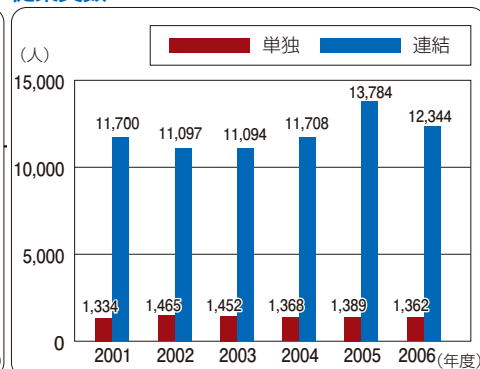
〈販売〉

海外	FDK AMERICA,INC.(米国)
	FDK SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)
	FDK HONG KONG LTD.(中国)
	FDK ELECTRONICS GMBH(ドイツ)

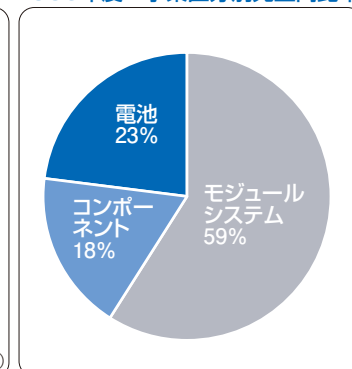
売上高



従業員数



2006年度 事業区別売上高比率



主要な事業内容

エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。

事業区分		主要製品		
電子事業	モジュールシステム			
	コンピュータ			
				
		アルカリ乾電池	リチウム電池	各種強カライト
	電池事業	電池		

※ 周囲のイラストは、これらのFDK製品が使用されている製品の例を示しています。

2006年度 活動ダイジェスト

2つ目のスーパーグリーン製品*誕生

第三期環境行動計画の中で、「スーパーグリーン製品」を提供することを目標として活動を進めてきました。2006年度においては、高周波積層チップインダクタ「AML0603Eシリーズ」が「スーパーグリーン製品」として誕生しました。

この製品は、世界最高レベルの省エネ性能を実現した製品です。これにより、2005年度の超小型の積層パワーインダクタ「MIPF2520Dシリーズ」に続き、2つ目のスーパーグリーン製品を提供することができました。(P22参照)



AML0603E シリーズ

(株)富士電化環境センターが ISO17025を認定取得

ISO17025は、試験所および校正機関の能力に関する一般要求事項を定めた国際規格です。この規格では、測定・試験などの運営管理上の要求事項だけでなく、試験や校正の精度管理に関する技術的な内容についても要求しています。(株)富士電化環境センターは、2007年1月にISO17025の大气・ばい煙測定に関する認定を取得しました。(P31参照)



ISO17025 認定証と付属書

安否確認システムの運用スタート

社内でシステム開発して、湖西工場で運用テストを行っていた「安否確認システム」を、グループ会社を含む国内全事業所に導入しました。このシステムは、地震や津波などの大規模災害が発生した場合に、携帯電話のメールとウェブ機能を利用して社員一人ひとりの安否を迅速に確認することが可能となりました。(P08参照)



携帯での安否情報通知画面

募金付自動販売機の導入

いわき工場では、いわき市内では第一号となる自動販売機のボタンを押せば募金ができる「募金型自動販売機」を設置しました。この自販機には、購入者がつり銭の中から希望額を募金できるしくみになっています。募金したお金はNPO法人ハートフル福祉募金として、車椅子や移動型のお風呂の購入費用などとして役立てられています。(P14参照)



募金付き自動販売機

廈門FDKが廈門ハイテク産業区 安全生産管理先進企業表彰を受賞

廈門FDKは、廈門ハイテク産業区管理委員会より、安全管理が進んでいる企業として「2006年度の廈門ハイテク産業区安全生産管理先進企業」の表彰を受けました。また、廈門FDKの管理部の黄煌部長は、すぐれた見識をもって社内の安全活動のレベルを高めた管理者として「安全工作先進個人の賞」を受賞いたしました。(P40参照)



安全生産管理先進企業の表彰

FDKグループ第四期環境行動計画の策定

2007年度から2009年度までの3ヵ年計画である第四期環境行動計画を策定し、運用を開始しました。この第四期環境行動計画では、これまでの第三期環境行動計画の活動を継承しつつ、「環境経営の枠組み強化」や「製品環境対策による製品価値の向上」に重点を置いて取り組んでいきます。(P19参照)

スーパーグリーン製品* 省エネ、3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計、有害物質などの環境要素を先行取り込みした「グリーン製品」の中でも、「世界初」、「世界最小」、「国内初」、「業界初」、「国内最小」、「業界最小」となるトップランナー製品。

経営方針と企業統治

FDKグループは、電子部品、電池の開発・提供によりエレクトロニクス業界のさらなる発展に貢献するとともに、社会から信頼される企業市民であるために、企業の社会的責任をきちんと果たしてまいります。

FDKグループの経営方針

FDKグループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術にFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に高品質で価値ある製品の提供を行っています。このことで、お客様からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に的確に対応し、かつ生産革新活動の推進などによる効率的な経営資源の活用により、安定した経営基盤の構築を図るとともに、コンプライアンスを徹底した公正な企業活動を通じて、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

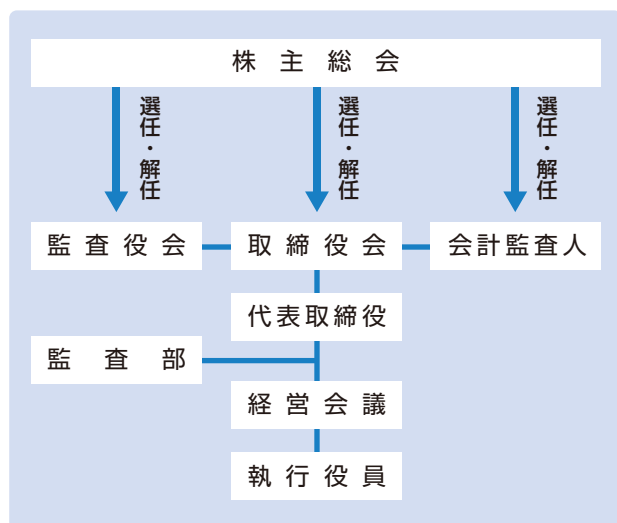
コーポレート・ガバナンス

FDKグループは、迅速かつ適正な意思決定と透明性が高く効率的な経営を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

FDKグループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備、施策を実践しております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、幅広い情報開示を図り、公正性と透明性を高めることにも努めております。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営の監督機能と業務執行を分離した事業運営を図っており、2002年6月より執行役員制度を導入しております。現在、取締役会は社外取締役1名を含む4名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。取締役会は、原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗状況についても議論し、対策等を検討しております。執行役員体制は、取締役兼業務執行役員3名と執行役員8名で構成されております。

業務執行に関する意思決定は、毎月開催する経営会議で行っております。特に重要な経営課題については、取締役会での決定を必要とするため、経営会議は、原則取締役会の前週に開催し、迅速な意思決定を図っております。

監査役は4名で、うち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、監査役会は、原則3ヶ月に1度開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

また、会計監査人および監査役・監査部とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

コンプライアンス（法令遵守）

企業人としての行動規範を明確にし、企業としての社会的責任を果たすとともに法令の遵守に努めています。2006年度は新たに「内部通報制度」を導入しました。

FDK企業行動指針

FDKグループでは、従業員一人ひとりの行動の基本となる「FDK企業行動指針」を2000年に定めています。この行動指針により、法令の遵守や事業活動の基本方針を明確に打ち出すことで、消費者やお取引先の皆様の信頼を得られるように努めています。この指針をイントラネットに掲載するとともに各職場に掲示および、毎年配布する携帯版カレンダーに印刷して全従業員が常に確認できるようにすることで、個人の自覚と行動をうながしています。

1. お客様の満足

- 私たちは、お客様のニーズに応え、常に安全で高品質な商品・サービスを提供します。

2. 環境への配慮

- 私たちは、省資源・省エネルギーを推進し、地球環境の保全に取り組みます。

3. 社会への貢献

- 私たちは、良き企業市民として、積極的に社会に貢献します。
- 私たちは、グローバルな視点を持って世界各国の文化や慣習を尊重し、その地域の発展に貢献します。

4. 公正な取引

- 私たちは、公正で自由な競争を行い、良識ある企業行動に努めます。
- 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつタイムリーに開示します。

5. 法の遵守

- 私たちは、法令および社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

コンプライアンス教育

イントラネットの利用

FDKグループでは、イントラネットを利用して法令や社内ルールの説明、違反事例の紹介などコンプライアンスに関するさまざまな情報を従業員に提供し、法令遵守と企業倫理に対する意識の向上に努めています。

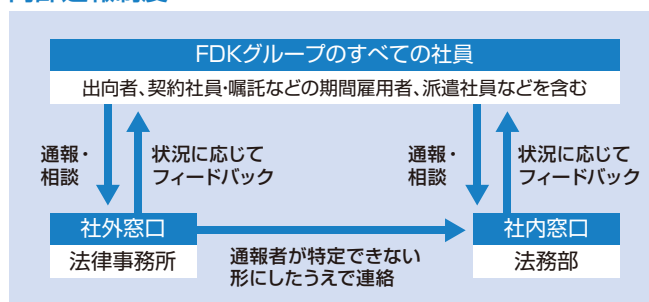
社内研修の実施

社内規則や製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法などの業務に関係の深い法令については、新入社員研修および新任幹部社員研修において解説を行うことにより、理解促進を図っています。また、特に重要な法令については、事業所ごとに個別説明会を開催して周知徹底を行っています。2006年度は、安全保障貿易の強化を目的として国内の事業所および海外子会社を対象とした輸出管理説明会を実施したほか、下請法に関する説明会を開催しました。

内部通報制度

法令、社内ルール違反ならびに倫理規定に反する行為の防止と早期発見を目的として2006年4月に「内部通報制度」を導入し、通報・相談を受け付ける窓口を設置しました。この窓口は法令や倫理規定などに照らして疑問が生じた時や通常の職制を通じての報告や相談ができない場合の利用を想定しています。この制度では、「内部通報者保護規程」によって利用者の秘密が確保されるとともに、通報を行ったことによるいかなる不利益も受けないことが保証されています。2006年度には、法令違反に繋がる重大な報告などはありませんでした。

内部通報制度



リスクマネジメント

FDKグループは、さまざまなリスクの発生を未然防止し、万一発生したリスクは最小化するための活動を推進しています。国内だけでなく、海外を含めたグループ全体での危機管理体制の強化を図っています。

リスク管理体制

FDKグループでは、国内だけでなく海外における各種リスクの顕在化を機にグループ全体での危機管理体制の見直しを行いました。そして考えられる事業のリスクを抽出し、リスク毎に対応部署を決定してリスク情報の評価・分析を行うことでリスク管理体制の強化を図っています。特に大きな危機につながる自然災害、疫病などのリスクについては、被害を最小限に抑えるため、社長を委員長とする「危機管理室」主導のもとに正確な情報収集と分析、対応方針の決定などをスピーディに行うこととしています。また、東海地震が懸念される湖西工場においては、災害に対してもお客様が必要とする製品を中断することなく、継続あるいは早期復旧できるよう事前に計画する事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定を進めています。

自然災害への対応

2006年度は、社内で開発した「安否確認システム」をグループ会社を含む国内全事業所に導入しました。このシステムの導入により、地震や津波などの大規模災害が発生した場合、携帯電話のメールとウェブ機能を利用して社員一人ひとりの状況を短時間で把握することが可能となりました。また、災害発生時には地域との連携を図って協力して対応すべく、グループで製造している乾電池等の提供、自衛消防組織の出動や救援活動を行っています。



携帯での安否情報通知画面

知的財産の保護

FDKグループでは、独自性を活かした事業の優位性を確保するために、新たな知的財産の創造と保護に努めています。特に、①有効特許の取得、②保有特許の有効活用、③他社権利の侵害回避の3本柱を軸として知的財産担当部門と研究開発部門、事業部門が連携して知的財産活動を展開しています。

知的財産の管理体制

技術開発本部に所属する知的財産部が、グループ全体の知的財産戦略を企画・立案し、特許推進委員会により全体の管理・運営を行っています。特許推進活動は、課、グループ、プロジェクト単位などで特許推進部会を構成し、定期的の特許まとめの会を開催して発明の抽出・討議を行っています。

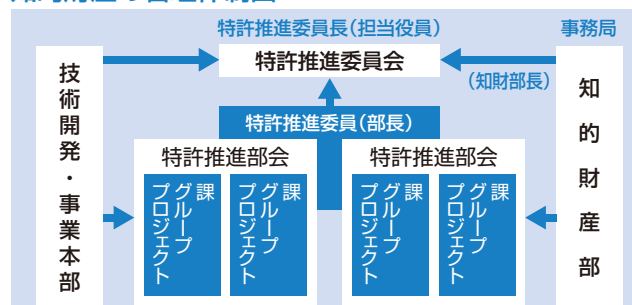
他社特許の尊重

他社特許の侵害は大きな損失につながるため、適切な侵害回避策を講ずるとともに、当社特許の侵害に対しては厳格に対処するよう努めています。定期的の特許推進委員会を開催して、これらの特許侵害に関する問題の討議や報告などを行っています。

知的財産戦略推進

有効特許の効率的な取得をめざすため、知的財産部は発明部門と密着した発明創出を心掛けています。そして先行技術調査や出願可否判断、意見書案文等の精査を行うことで、よりスムーズな特許出願につなげています。また、強い特許を育てるための社内教育の充実など、人材育成にも注力しております。

知的財産の管理体制図



社会とともに

FDKグループは、企業市民として社会的責任を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、共に発展しながら、豊かな社会づくりと持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

FDKグループは、株主や投資家の皆様との信頼関係を大切に、適時に、適法かつ適切な情報開示を通して、経営の透明性の向上に努め、社会的評価を高めることにより、企業価値の増大を図ってまいります。

株主・投資家とのコミュニケーション

FDKグループでは、2001年4月にステークホルダーの皆様に向けた情報提供の充実を目的に広報・IR室を設置いたしました。広報・IR室では、機関投資家・証券アナリスト・ファンドマネージャー等との取材対応や当社グループウェブサイトにおける情報開示などのIR活動を通じて、情報開示に努めています。また、マスコミ向けニュースリリースの配信や取材、記者会見などの広報活動を通じて、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様への情報発信に努めています。

当社グループのウェブサイトでは、決算短信や事業報告書などをはじめとする各種ディスクロージャー資料や業績、製品に関する最新情報、リクルート情報、社会・環境報告書を含む環境活動情報など、当社グループに関するさまざまな情報をご覧いただけます。

当社グループのウェブサイトに寄せられた皆様からのご意見や電話・FAXなどからの各種お問合せに加え、個別の取材などでいただいたご意見などをふまえて、さらに効果的な広報・IR活動を展開してまいります。

情報開示に関して

FDKグループでは、株主や投資家・証券アナリストの皆様への適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立ち、東京証券取引所が定める適時開示規則に則った情報の開示はもとより、その他の情報につきましても、迅速かつ正確・公平に開示することに努めています。情報の開示に際しては、日本語と英語による開示を行うことを原則としており、海外のステークホルダーの皆様への情報提供にも努めています。

また、ステークホルダーの皆様に対し、当社グループへの理解の促進を図るために、新製品の開発情報や製品戦略、拠点の新設などをはじめとするさまざまなニュースリリースを積極的に発信しており、経営の透明性を高めることによって、企業価値の向上に努めています。

お客様との関わり

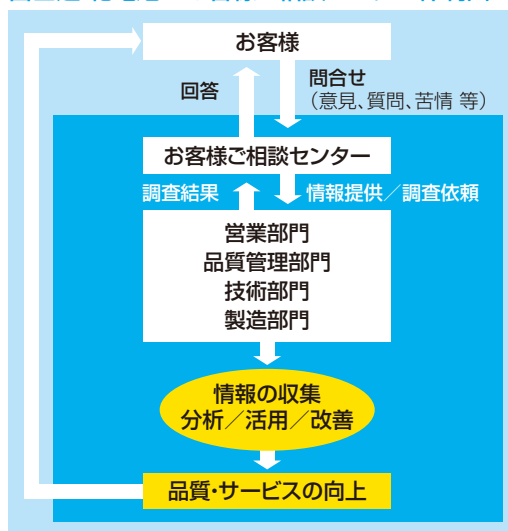
FDKグループでは、お客様の満足を第一として、お客様の要求に応えるものづくりをしています。そのためにも、お客様やお取引先とのコミュニケーションを大切にして、より良い製品を安心してお使いいただけるように努力しています。

お客様とのコミュニケーション

FDKグループでは、世界中に広がるお客様との双方向のコミュニケーション強化のため、2003年に製品毎に問い合わせのできるウェブサイトを立てました。このサイトによりお客様にわかりやすい情報提供を行っています。

また、コンシューマ製品である乾電池および電池応用商品については、お客様ご相談センターを設けており、お客様との信頼関係をさらに深めるための活動を推進しています。お客様ご相談センターに寄せられたご意見は、お客様の声として蓄積し、今後の製品開発へフィードバックするとともに、改善に向けたプロセスを実行することで、お客様へのより良い製品・サービスの提供に努めています。

富士通 乾電池 お客様ご相談センター体制図



品質の確保と安全性

FDKグループでは、「お客様の信頼に応える品質の提供」を品質方針に掲げ、品質重視の製品づくりをしています。品質保証体制については品質保証本部が各事業部門・拠点と連携し、製品の安全性やお客様要求の品質の確保などを推進しています。その一環として全ての生産拠点で、国際規格のISO9001・ISO14001マネジメントシステムの構築・運営を行い、研究段階から設計・製造・流通および販売・サービスに至る各段階における品質の確保・向上に努めています。

具体的には、以下の項目の周知と徹底を図っています。

- ・安全で環境にやさしい製品づくりの推進
- ・源流からの品質検証体制の充実
- ・お客様からの要求に対して迅速対応
- ・品質問題発生時の未然防止・再発防止

特に、製品の安全と環境要求事項の確保に関しては、「FDK製品安全憲章」「含有化学物質管理基準」を制定し、積極的に取り組んでいます。万一、お客様へ提供した製品やサービスにおいて事故・障害が発生あるいは発生が予想される場合は、重大な問題としてとらえて速やかに社内に展開するとともに経営会議にとりあげて原因と対策方法を検討し、被害の拡大を最小限にとどめる努力をしています。

また、製品設計段階から品質を重視し、「デザインレビュー推進委員会」を設置し、設計品質検証を充実させ、品質問題発生時の未然防止・再発防止に努めています。

情報セキュリティー・個人情報の保護

近年、個人情報の漏洩やファイル交換ソフト・コンピュータウイルス等による機密情報の流出が大きな社会問題となっています。FDKグループでは、「情報管理規程」(1999年制定)、「個人情報管理規程」(2003年制定)など、情報管理に関する6つの社内規定を制定し、重要な企業秘密とお客様等の個人情報の適切な利用および漏洩の防止に努めています。そして、これらの規定を確実に遵守するための具体的な行動をまとめた「情報管理ハンドブック」を社員に配布して情報管理意識の浸透を図るとともに、関連情報をまとめたポータルサイトをイントラネット上に開設して、必要な情報をいつでも取り出せるようにしています。さらに、個人情報の保護については、「個人情報保護ポリシー」を定めてイントラネットで公開しています。

また、業務に利用する全てのパソコンに起動パスワードを設定している他、社外へ持ち出すパソコンについてはハードディスク装置内部のデータを暗号化するソフトウェアを導入して、万一、パソコンを紛失した場合でも内部に記録されている秘密情報が漏洩しないよう対策を行っています。

情報管理に関する規定の体系図





社員とともに

FDKグループは、経営を支え、事業活動の担い手である人材の確保と育成に注力し、健康で安心して働くことのできる、災害のない安全な職場づくりを推進しています。

人事制度

FDKグループの基本理念のひとつに『従業員一人ひとりが"人は自ら働く"という風土を実現する』があります。「創造と改革を重んじ、意欲をもってチャレンジする人を尊重すること」「一人ひとりの努力が会社の業績に結びつき、会社の発展と従業員の成長と幸せにつなげていくこと」を人事政策の基本コンセプトとしています。2000年度からは、これまでの人事評価制度、等級制度などの基本的な人事管理制度を変更し、経営目標の実現に社員が自律的・主体的に参加すること、組織の方針や目標に全員の行動のベクトルを合わせることで、より納得性と公平性のある評価・処遇を行うことに力を注いでいます。

日々改善、今日より明日はさらに良くなる
達成感、自信、誇り、そして人生の喜びを

教育制度

新入社員研修をはじめとする各種階層別集合研修と、専門知識やスキル習得のための専門別研修を体系化しています。2001年には、イントラネット上において都合の良い時間に自習できるe-Learningシステムを構築し、製品知識や語学、パソコン基本操作などの業務に関連した基礎的な学習講座を開設しました。また、主要な事業所では、外部講師による英語、中国語の語学教室を設け、語学力の向上を支援しています。通信教育講座は、各種ビジネススキルや語学をはじめ、教養、趣味、健康等、幅広い分野を網羅し、社員とその家族を対象として、実施しております。

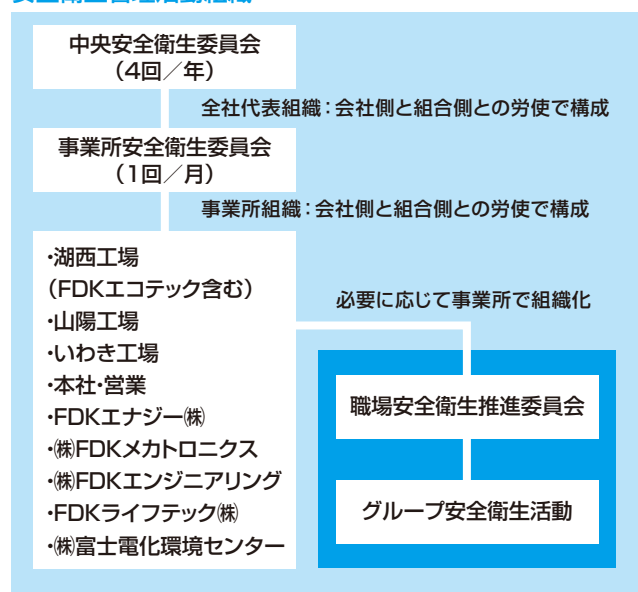


研修センターでの新入社員研修
(Q&A形式による社長との対談)

安全衛生・健康管理

全ての社員が健康で安全に働くことができる職場づくりを目指しています。安全面については、会社と労働組合から選出された委員で構成される「中央安全衛生委員会」を設置して、安全衛生に関する全社的な方針の策定、災害の未然防止や状況の確認・対策を推進しています。各事業所においては「事業所安全衛生委員会」を設置し、安全衛生パトロールをはじめとするきめ細かな日常活動を行い、全社方針を踏まえた安全な事業所づくりに取り組んでいます。

安全衛生管理活動組織



健康管理室では、定期健康診断の実施と健康維持推進のための指導を行うとともに、産業医による健康相談コーナーを設置し、メンタルヘルスを含む社員の健康状態を把握し、問題がある場合は産業医と人事部門と職制が連携をとり、社員一人ひとりの健康に配慮した適切な対応をとっております。



安全衛生パトロール風景 (湖西工場)

クラブ活動、スポーツ大会等

野球、サッカー、バレーボール、長距離走、テニス、サーフィン等の各種スポーツのクラブ活動が行なわれており、近隣企業との対抗戦や地域の駅伝大会等にも積極的にチャレンジしています。

また、健康保険組合の協賛をいただき、労働組合と協力して、毎年ソフトボール大会を開催しています。各地域別の大会を皮切りに、勝ち抜いたチームは全国大会に駒を進めます。「気持ちのよい汗をかきながら、仲間との親睦が深まる」と、社員が毎年楽しみにしている行事の一つです。



ソフトボール決勝大会



湖西駅伝大会への参加

出産・育児・介護等への対応

年次有給休暇はもとより、万一病気などで連続して休む場合に取得できる積立有給休暇制度、育児のための育児休職制度・短時間勤務制度、家族の介護のための介護休職制度・短時間勤務制度などを設け、仕事と育児等の両立にむけたサポート体制を整えております。

また、社会貢献活動の一環としてボランティア活動参加のための休暇制度も設置しています。

制度利用者数(人)	2006年度
育児休暇制度	21人
介護休暇制度	1人
ボランティア休暇制度	2人
短時間勤務	37人

定年後再雇用制度の実施

改正高年齢者雇用安定法の施行(2006年4月1日)に伴い、定年後再雇用制度を実施しています。

60歳の定年以降も継続して勤務を希望し、自己の能力発揮に高い意欲をもつ人全員に対して、働きがい、やりがいにつながる活躍の機会を提供しています。

表彰制度

毎年2月の創立記念式典において、優れた成果に対して、グループ全従業員を対象とした表彰を行っています。



創立記念式典での表彰

職務発明に関する補償

2004年改正特許法施行にあわせ職務発明規定の見直しと社内周知を図るべく、広く基準の開示、意見聴取等を行いました。規定見直しは技術者の発明意欲をさらに高めるため、2006年1月1日付けで当社の特許管理規程を改定し、新たに①実施料収入報償金の定率補償、②退職者報償制度を導入しております。



お取引先との関わり

FDKグループでは、行動の基本となる「FDK企業行動指針」に沿った企業人としての行動により、お取引先からの信頼を得るとともに、より良いパートナーシップの構築を目指しています。また、環境保全や法令遵守など、企業の社会的責任を果たす取り組みに関心が高まるなか、2001年からグリーン調達を開始いたしました。

公正な取引

原材料・部品、包装材などの資材調達活動においては、FDKグループとして資材調達管理規程を定め、そこで「調達活動の基本姿勢」を明確にし、お取引先との公正な取引を進めています。

【調達活動の基本姿勢】

- (1) お取引先と共存共栄により、安全で高品質な商品を提供できる調達を行う。
- (2) FDK環境憲章に定められた環境保護の基本方針を十分に認識し、環境負荷の低減に寄与する調達を行う。
- (3) 公正な基準による取引先選定、公平公正な調達活動を行う。
- (4) 調達活動に関連する法令を遵守し、法および社会規範の精神を尊重して調達活動を行う。

調達における活動

調達においては、企業としての社会的責任を果たすために「グリーン調達ガイドライン」に沿って、お取引先へのEMS構築支援や含有禁止化学物質の調査などのグリーン調達活動(P21参照)も進めてまいりました。

お取引先との連携

お客様へグリーン製品を提供するためには、お取引先のご協力が不可欠です。そのため、お取引先との含有禁止物質の不使用やサプライチェーンなどの連携を強化していきます。

お取引先への支援

FDKグループの環境負荷軽減だけでなく、お取引先の環境負荷軽減に係る支援を行うことで、サプライチェーン全体としての環境負荷を軽減させていきます。

お取引先の評価

購買部門では「取引先評価基準表」を活用し、お取引先の評価を行っています。

評価項目は品質・価格・納期・技術力に加え、環境に関する項目を設定し客観的な評価を行っております。この評価は新規のお取引先選定時だけでなく、定期的を実施しています。

情報セキュリティ

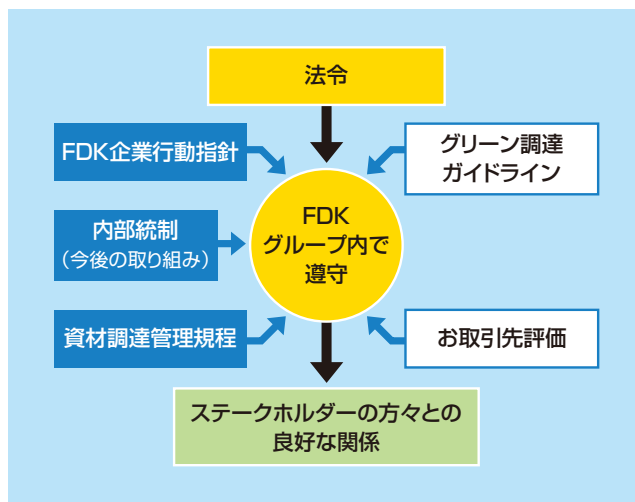
FDKグループでは、情報セキュリティ・個人情報の保護への取り組みを行っています。(P10参照)

お取引先に関わる機密情報・個人情報などの保護についての情報管理意識の浸透を図るとともに、外部に持ち出したパソコンなどから情報が漏洩しないよう対策しています。

コンプライアンス

今後は、内部統制の規範を定めてさらに調達活動におけるコンプライアンスの徹底を図っていくことで、企業の社会的責任を果たしていくとともに、お取引先を含めたステークホルダーの方々との良好な関係を築いていきます。

調達活動におけるコンプライアンス



社会貢献活動・コミュニケーション

地球市民の一員として「豊かな自然・美しい地球環境」を永遠に継続していくことを願い、社会貢献活動に取り組むとともに地域とのコミュニケーション向上に努めています。

浜名湖クリーン作戦

先人から受けついで美しい景観と豊かな漁業資源を持つ浜名湖を次の世代に引き継ぐことを目的として、静岡県内の浜名湖周辺地区においては毎年「浜名湖クリーン作戦」が開催されています。この活動は「浜名湖の水をきれいにする会」の主催で毎年6月の第一日曜日に開催されており、FDKでは労働組合と合同で参加しています。2006年は6月4日に湖西・細江両地区に分かれて計69名が参加して遠州灘と湖岸の清掃を行いました。今回は、昨年よりも親子での参加が増えていました。



遠州灘での清掃風景（湖西地区）

地域ボランティア清掃活動

毎年9月に連合主催で開催される列島クリーンキャンペーンや地域の清掃活動などには事業所単位で労働組合と合同で参加しています。湖西地区では、鷺津駅、新所原駅、新居町駅周辺の清掃を行いました。山陽地区では、小野田市霊園周辺や山陽小野田市にある特別養護老人ホームの長寿園の清掃を行い、山口秋吉台の山焼き下草刈りへも参加いたしました。



列島クリーンキャンペーン（山陽地区）

収集ボランティア活動

湖西地区（静岡県）、山陽（山口県）、いわき（福島県）および営業関係（全国）の全支部・分会では、「アルミプルタブ」、「使用済み切手」、「使用済みテレホンカード」、「使用済みプリペイドカード」、「外国コイン」などを収集し、定期的に各地区の社会福祉協議会やボランティア団体へ寄付を行っています。2006年度はアルミプルタブを、湖西地区は28kgを湖西市社会福祉協議会に、山陽地区は188kgを山陽小野田市社会福祉協議会へ、いわき地区は18kgをボランティア団体「サンボラ会」へ、それぞれ寄付いたしました。



プルタブの寄付（山陽地区）

募金付き自動販売機の導入

いわき工場では2006年11月に、いわき市内では第一号となる「募金型自動販売機」を工場内の2箇所に設置しました。この自販機には、10円と100円の募金ボタンがあり、購入者がつり銭の中から希望額を募金できるしくみになっています。また、設置したFDKライフテック㈱と自販機メーカーからも売上げの一部が寄付されます。募金したお金はNPO法人ハートフル福祉募金として、車椅子や移動型のお風呂の購入費用などとして役立てられています。



募金付き自動販売機（いわき工場）

地域の交通安全活動

湖西地区では、事業所安全衛生委員会の交通安全部会の活動として、静岡県の交通安全県民運動に参加しています。4月になると新入学シーズンを迎え、通学・通園のために新入学園児が慣れない道で事故にあわないための「新入学児を交通事故から守る県民運動」や「春の全国交通安全運動」などの地域での交通安全活動を行っています。



交通安全ピラ配り（FDKエナジー）

社外でのIT・環境およびビジネスマナー教育

FDKライフテック㈱いわき支社は、2003年度よりいわき職業能力開発促進センター（ポリテクセンターいわき）において、職業能力開発支援業務を行っています。当時、就職率低迷から多くのフリーターやニートが生まれた時代背景があり、特に若年者を対象とした就職支援事業を国がおこし、職業訓練を民間委託されたものです。教育内容は、パソコン訓練、職場実習、ビジネスマナー・社会人の心構えなどのキャリアアップ形成です。2006年度からは、環境教育も実施しています。2006年度末までの弊社訓練コース卒業生は、延べ250名となりました。



IT教育風景（ポリテクセンターいわき）

事業活動と環境負荷

事業が与える環境負荷の全体像を数値で把握して、製品のライフサイクルをとおして環境負荷を低減する活動を推進しています。

暮らしやビジネスで使用されているFDKグループのさまざまな製品は、研究、開発、設計、生産・販売活動などの各段階において、部品となる資源や電気などのエネルギーを使用しています。また、製品を使用するときや廃棄・リサイクルするときにもエネルギーなどが使用されており、FDKグループでは、これらのライフサイクルをとおして環境負荷を低減していく活動を継続しています。



設計・開発

法規制や関連規格類への適合、有害物質の回避、省エネルギー性、省資源性、リサイクル性などをチェックするデザインレビューや製品環境アセスメントを実施して、環境に配慮した製品を開発しています。



調達

使用する部品材料が環境に配慮されているかどうかを調査して調達しています。搬送に係るエネルギーの抑制にも努めています。



製造

材料となる資源の使用量削減、エネルギー、水などの使用量を最小限にとどめ、埋立処分、単純焼却をゼロにするゼロエミッション活動を推進しています。化学物質の排出量削減にも取り組んでいます。



物流・販売

製品の輸送やお客様への納入の際に、消費するエネルギー使用量を抑制し、大気中への排ガス排出量の低減を図っています。



使用

製品の省エネルギー化・長寿命化を図っています。また用途に応じた電池を用意し、最適なものを選択していただくことで寿命延長を可能としています。



回収・再使用化・再利用化

使用済み製品を回収し、資源の有効利用を図っています。

IN

エネルギー

購入電力	44,636 MWh
重油、灯油	290 kℓ
LPG、LNG	40トン
天然ガス、都市ガス	237 km ³

化学物質

取扱量	4,438トン
-----	---------

水

使用量	1,087,193 m ³
-----	--------------------------

〈算出方法〉

- ・化学物質：PRTR法の対象化学物質の取扱量
- ・エネルギー：電力、ガス、油等の消費量
- ・水：水の使用量

OUT

大気排出

CO ₂	20,460トン
SO _x	0.0トン
NO _x	0.6トン

化学物質

排出量	1.3トン
-----	-------

廃棄物

埋立、単純焼却	0トン
---------	-----

〈算出方法〉

- ・化学物質：PRTR法の対象化学物質の排出量
- ・大気排出：CO₂はエネルギー消費量から換算した排出量
：SO_x、NO_xはボイラー等の排気口から排出されるガス濃度から算出

回収、再使用、再利用

回収量	919トン
資源再利用率	92%

環境会計

環境保全の費用と効果を定量的に把握することでデータを共有化して課題の明確化に役立てています。

FDKグループでは、環境負荷を抑制するためのコストと効果を定量的に把握して環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入し、その結果を2001年から公表しています。また、これらのデータを基にして、より効果的な環境活動につなげる努力をしています。

2006年度環境会計の基本事項

対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

集計範囲

FDK株式会社の国内工場(株)FDKエンジニアリングとFDKエナジー(株)を含む

環境コストの算定基準

- 減価償却費の集計方法
耐用年数5年の定額法により費用に含めています。
- 複合コストの計上基準
環境保全に関わる部分のみを集計しています。
- 社内人件費の計上
社内人件費についても費用として計上しています。

環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

- 対象とした効果の範囲
環境保全に関わる実質的な効果および推定的効果を対象としています。
- 投資における効果の計上期間
実質効果の計上期間は減価償却と同じ5年間としています。

2006年度環境会計の特徴

環境コスト

過去に投資した環境設備の減価償却期間の終了により減価償却費が減少し、環境管理部門の人件費も減少しました。一方、RoHS*指令などに対応するための環境配慮製品に係る研究開発および企画設計に係るコストが増加しました。これらの結果、環境コストは昨年度に比べ11%減の327百万円となりました。

経済的効果

産業廃棄物処理委託費用の削減効果が増加しました。また、鉛フリー化やRoHS対応品などの環境配慮製品の売上高が増加したことにより、環境配慮製品の研究開発効果が増加しました。これらの結果、経済的効果は昨年度に比べ11%増の461百万円となりました。

RoHS* Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment
電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限。

2006年度環境会計実績

単位:百万円

項目		内容	実績	
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(下水道料金)などのためのコスト	35
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト	50
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用など資源の効率的利用のためのコスト	79
	上・下流コスト		生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクル・リユースおよびグリーン購入コストなど)	18
	管理活動コスト		管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)	86
	研究開発・ソリューションビジネスコスト		研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)	57
	社会活動コスト		社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)	0
環境損傷対応コスト		環境損傷に対応するコスト(土壌・地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)	2	
合計			327	
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*1)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*2)	15
		地球環境保全効果	電力・油・ガスなどの使用量減に伴う費用削減額	93
		資源循環効果	廃棄物減量化、有効利用による削減額など	124
	上・下流効果		廃製品リサイクル等による有価品・リユース品の売却額	12
	管理活動効果		ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額	142
	研究開発・ソリューションビジネス効果		グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額	75
環境損傷対応効果		土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*3)	0	
合計			461	

社会活動コストは集計された数値が単位未満のため、0と表記しています。

- *1 操業ロス回避額: 付加価値 / 稼働日 × 操業ロス日
- *2 環境保全活動の寄与額: 付加価値 × 環境設備の維持運営コスト / 総発生費用
- *3 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額

2004年度からは、富士通グループ環境会計の連結対象では無くなりましたが、これまでのデータの継続性を考慮し、富士通グループ環境会計ガイドライン2003に基づいて集計しています。

費用の内訳

(単位: 百万円)

減価償却費	2006年度投資分	20
	過去の投資分	42
経 費		265
費用合計		327

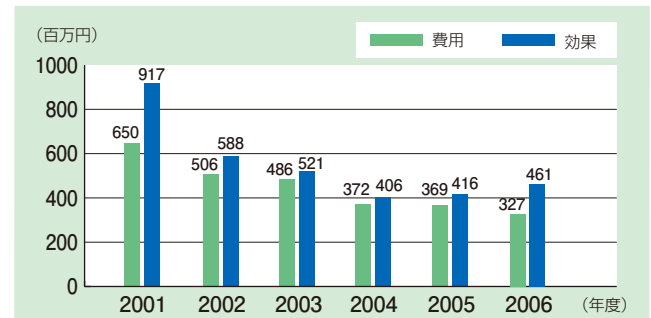
効果の内訳

(単位: 百万円)

実質的效果	230
推定的効果	231
効果合計	461

実質的效果: 電力、光熱費の節約によるコストダウンと有価物のリサイクル売却などで得られた利益
推定的効果: ある定義にて経済的効果があったとみなした効果
(生産活動により得られた付加価値に対する環境保全効果)

費用・効果の推移





環境基本方針と環境行動計画

「FDKグループ環境方針」を制定し、環境行動計画に基づいた環境保全活動をグループ全体に展開することで社会の持続的な発展に貢献します。

FDKグループ環境方針

企業の事業活動に伴う環境への取り組みは、国や地方の規制に対応するだけではなく、地球レベルの視点で主体的に考え、地球温暖化対策、廃棄物の削減、化学物質の管理の徹底などに対して行動しなければならないと考えています。それは、持続可能な社会の構築という大きな命題への共通認識でもありと考えています。FDKグループは、自社の活動に加え、富士通株式会社とグループでの活動推進に取り組みます。そのために環境活動の根本である環境方針を統一しました。これは、自主的な環境負荷低減とグループでの活動による相乗効果により、さらに充実した環境活動の推進を狙ったものです。

理念

FDKグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守することとどまらず、自主的な環境保全に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

スローガン

**FDKグループは自然を愛します
かぎりある地球のために**

組織と体制

環境活動における方針などの重要事項については「環境会議」で審議します。審議・決定された内容は、経営者層で構成される「経営会議」において承認を得てから展開されます。そしてISO14001の環境マネジメントシステムの単位で構成された「事業所環境管理委員会」で、方針・施策についての具体的な実行計画を策定し、マネジメントのPDCA(Plan,Do,Check,Action)のサイクルによって、スパイラルアップを目指した活動を展開しています。

製品に含まれる含有化学物質においては2004年10月に「含有化学物質管理委員会」を新設し、有害物質の排除と管理体制の強化を図っています。(P25参照)

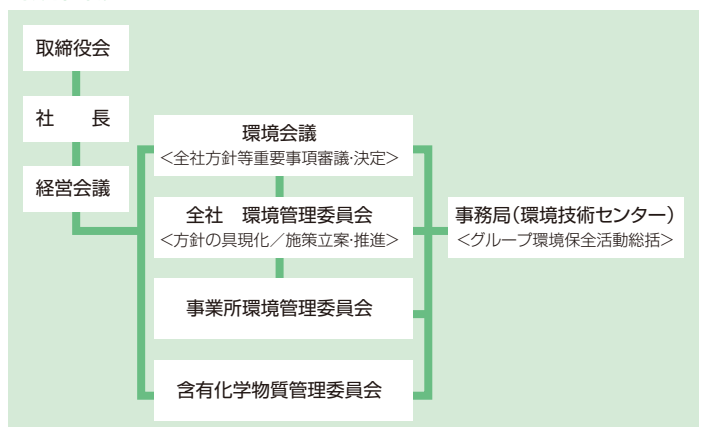
行動指針

1. 製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
2. 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
3. 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
4. IT製品とソリューションを通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
5. 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
6. 従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じ環境の改善に努める。

環境マネジメントサイクル



環境組織



第三期環境行動計画

FDKグループでは「環境方針」を展開していくための具体的な目標として、「環境行動計画」を策定しています。2006年度は、第三期環境行動計画の最終年であり、これまでの実績に対する評価を行いました。2004年度末に廃棄物ゼロエミッションを達成し、2005年度には、初のスーパーグリーン製品の開発や、国内外の全生産拠点でISO14001を認証取得するなどの実績をあげてきました。数値目標の無い項目などについては、達成度評価が難しい面もありますが、結果として、すべての項目において行動計画の目標を達成することができたと判断いたしました。

第三期 環境行動計画に対する実績(2004~2006年度)

項目	行動計画	実績 (2006年度末)	評価
環境経営の強化	<p>環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社、営業を含めた国内の全領域に環境マネジメントシステムの導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 2005年度末までに海外を含むグループ全ての生産拠点でISO14001を認証取得した。 本社、営業部門は2005年度末までに、マネジメントシステム導入のキックオフおよび初期調査を実施した。2006年度はFDKEMSを構築し活動を継続中。 (P20参照) 	○
グリーン調達	<p>取引先における環境マネジメントシステム(EMS)を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本国内の製造拠点を活動の対象とし、環境マネジメントシステムが構築されていない取引先に対して環境マネジメントシステムの構築を推進する。 構築する環境マネジメントシステムは、ISO14001、EMAS、エコアクション21、エコステージ、地域独自の環境マネジメントシステム、等の第三者認証機関が認証したもの、又は、富士通グループ環境マネジメントシステム(略称:FJEMS)、FJEMSと同様レベルの新たに考案したFDKグループ環境マネジメントシステム、FDKが認めた取引先独自の環境マネジメントシステムとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムを構築したお取引先が188社増加した。(このうちFDKEMSの構築は36社) (P21参照) 	○
製品環境対策	<p>環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ、3R(Reduce, Reuse, Recycle)設計、有害物質などの環境要素を先行取り込みした「グリーン製品」(環境配慮強化型製品)の中でも、「世界初」、「世界最小」、「国内初」、「業界初」、「国内最小」、「業界最小」となるトプランナー製品である「スーパーグリーン製品」(環境配慮トップ型製品)を2006年度末までに提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーグリーン製品を2製品提供した。 ①超小型積層パワーインダクタ MIPF2520Dシリーズ(2005年度) ②高周波積層チップインダクタ AML0603Eシリーズ(2006年度) (P22参照) 	○
	<p>全ての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する。ただし、RoHS対象の欧州向け製品は、2004年12月末までに対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士通グループ指定有害物質31物質群を全ての製品において2005年度末までに全廃する。 欧州向けのRoHS対象製品は、鉛、カドミウム、水銀、6価クロムの化合物および、PBB、PBDEについて、2004年12月末までに対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> お客様から指定有害物質の全廃要求があった製品については全廃済。継続要求のあった製品については顧客仕様に沿って対応済み。 (P25参照) 	○
地球温暖化防止	<p>エネルギー消費CO₂を2006年度末までに2000年度実績比15%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内事業所におけるエネルギー消費CO₂を2006年度末までに2000年度実績比15%削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費CO₂を62%削減した。(2000年度実績53,998トンに対し、2006年度実績は20,460トン) (P26参照) 	○
	<p>物流・リサイクル・省エネ製品等により削減貢献。</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流改善、製品・包装材のリサイクル、省エネ製品の開発および購入によりCO₂の削減を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 配送ルート見直し、積載効率向上等によりCO₂の削減に貢献した。 (P27参照) 	○
グリーンファクトリーの推進	<p>化学物質(PRTR対象物質)の排出量を、2006年度末までに2001年度実績比で15%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内の事業所を対象として、PRTR対象化学物質の排出量を2006年度末までに、2001年度実績比で15%削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象物質の排出量を76%削減した。(2001年度実績5.5トンに対し、2006年度実績は1.3トン) (P28参照) 	○
	<p>廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度比で3%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内の事業所を対象として、廃棄物の発生量を2006年度末までに2003年度比で3%削減する。 なお、2004年度末までゼロエミッションを達成する。(第2期環境行動計画の2005年度末までを1年前倒しで実施する。) 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物発生量を18%削減した。(2003年度実績2,081トンに対し、2006年度実績は1,708トン) 廃棄物ゼロエミッションは2004年度末に達成した。以降、ゼロエミッションを継続中。 (P29参照) 	○

※ 評価 ○:達成 ×:未達成



環境基本方針と環境行動計画

第四期環境行動計画

2006年度までの第三期環境行動計画の活動期間の終了に伴い、2007年度から2009年度までの3か年にわたる第四期環境行動計画を策定いたしました。今後、この計画に基づいた活動を展開していきます。

基本的な考え方

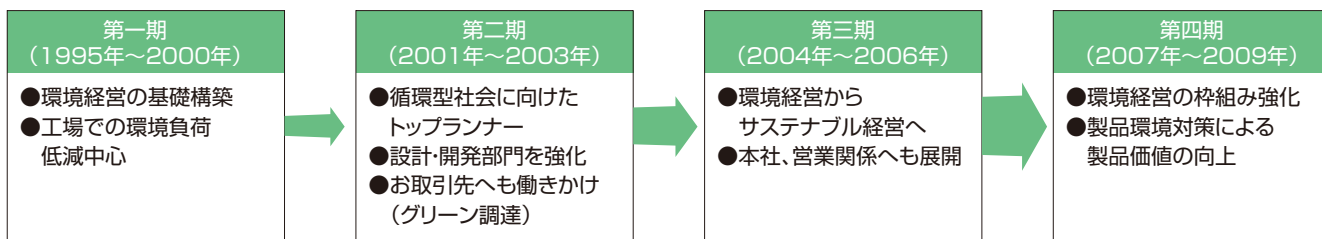
FDKグループでは、工場でのマネジメントシステム構築から、グループ全体でのマネジメントシステム構築による環境経営の推進へとその範囲を拡大してきました。環境負荷の軽減においても、工場での負荷だけでなく、工場に入ってくる部材・部品類、そして工場から出荷する製品や物流へと範囲を広げて活動を展開してきました。

第四期環境行動計画では、第三期環境行動計画の活動を継承しつつ、以下の活動に重点をおいて、さらなるレベルアップを図っていきます。そして、最近の環境リスクに対する関心の高まりから、グループ全体の管理体制を再点検し、環境公害防止体制とその運用の強化やVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減にも取り組んでいきます。なお、第四期環境行動計画は国内グループにおける目標となっており、海外を含めた目標設定は今後の課題と認識しています。

活動の重点

- ①グループ全体としての活動の基礎となる環境経営の枠組みを強化し、本社・営業などの非生産部門や海外グループとの連携強化とレベルアップを図ることで、よりグループ一体となった活動を展開していきます。
- ②地球規模での環境破壊や温暖化が危惧されている中、FDKグループでは製品使用時のCO₂の抑制や省資源などで貢献できるよう、さらに製品環境対策に力を入れます。そして一歩進んだ製品環境対策により、当社グループの製品価値を向上させていきたいと考えています。

環境行動計画の変遷



第四期環境行動計画の目標(2007～2009年度)

項目	目標
環境経営の強化	環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みの強化 (1)オフィス部門のレベルアップ (2)海外生産拠点との連携強化
グリーン調達	取引先における環境マネジメントシステム(EMS)を推進する
リスクマネジメントの強化	環境公害防止体制および運用の強化
製品の価値向上	新規開発した製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を2009年度末までに20%以上とする 新規開発した製品を対象に、2005年度製品と比較して環境効率ファクター2を2009年度末までに達成する
地球温暖化対策	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2006年度実績比2%削減する 輸送CO ₂ 排出量の削減
グリーンファクトリー	VOC(揮発性有機化合物)の排出量を、2010年度末までに2000年度実績比30%削減する 廃棄物発生量を、2009年度末までに2006年度実績比3%削減する

環境経営の強化

事業活動での環境保全や環境法令遵守にとどまらず、環境関連事業へも積極的に関わるなど、環境が業績を左右する重要な課題ととらえて環境経営を推進しています。

環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みの確立

FDKグループでは、これまで環境経営の基盤としての環境マネジメントシステムを生産拠点を中心として導入してきました。第三期環境行動計画では、本社、営業などの非生産拠点への環境マネジメントシステム導入を推進しています。

第三期環境行動計画の目標

環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する。

■本社、営業を含めた国内の全領域に環境マネジメントシステムの導入を図る。

生産拠点における取り組み

FDKグループの生産拠点においては、2004年度末には海外を含めた全ての生産拠点での環境マネジメントシステムの構築を完了しました。そして2005年度には、新たに4月に開設した富積電子の台中工場も含め、全ての生産拠点において環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の2004年版の認証を取得しました。2006年度は、ISO14001の2004年版の趣旨に沿って、これまでの地球温暖化防止や廃棄物削減などの事業所内での環境負荷を低減する活動に加え、本来業務での活動を強化した活動を展開しています。そして、環境に優しい製品の提供など事業所外において環境面にプラスとなる活動にも力を入れています。

非生産拠点における取り組み

2006年度は、本社および国内全営業拠点（東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄）で、簡略化した環境マネジメントシステムに基づいて、組織と環境方針を見直して確定しました。そして、環境側面調査を実施してオフィス部門としての重要管理項目を決定しました。この重点管理項目から2つの統一目標を掲げて活動を展開し、この目標を達成しました。

環境教育訓練

FDKグループの生産拠点では、環境マネジメントシステムの継続的改善のために、全従業員を対象とした地球環境問題などの一般教育と、各担当者を対象とした廃棄物処理や内部監査などの専門教育訓練を実施しています。廃棄物の分別教育や緊急時対応教育なども拠点ごとに実施しています。

FDKグループの日本国内の全拠点においては、地球温暖化防止のためのチーム・マイナス6%運動に参加して、全従業員およびその家庭向けにCO₂削減のための啓蒙教育を実施しています。

今後の取り組み

第四期環境行動計画の中で、環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みの強化として、以下の内容に取り組んでいきます。

- (1) オフィス部門のレベルアップ
- (2) 海外生産拠点との連携強化

グループ生産拠点のISO認証取得状況

国	取得	更新	認証範囲
国内	湖西事業所		
	1998年10月	2004年10月	FDK(株) 湖西工場、山陽工場、FDKエナジー(株)、 FDKエンジニアリング、FDKメカトロニクス、FDKライフテック(株)、 富士電化環境センター、FDKエコテック(株) ●各種電子部品、乾電池、機械設備の開発・設計、製造および環境ビジネス
海外	いわき工場		
	1998年1月	2004年7月	FDK(株)いわき工場、FDK ライフテック(株)いわき支社 ●通信情報関連電子部品の開発・設計、製造

拠点名	所在地	認証取得日
XIAMEN FDK CORPORATION	中国	1999年 1月
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (桃園工場)	台湾	2000年 2月
〃 (台中工場)	台湾	2005年 7月
SHANGHAI FDK CORPORATION	中国	2000年12月
FDK LANKA (PVT) LTD.	スリランカ	2003年 2月
PT FDK INDONESIA	インドネシア	2003年 6月
FDK (THAILAND) CO., LTD.	タイ	2003年 6月
SUZHOU FDK CO., LTD.	中国	2004年 12月



第三期環境行動計画の目標に対する結果

- 2005年度末までに海外を含むグループ全ての生産拠点でISO14001を認証取得した。
- 本社、営業部門は2005年度末までに、マネジメントシステム導入のキックオフおよび初期調査を実施した。2006年度はFDKEMSを構築し活動を継続中。



グリーン調達の推進

お客様に環境にやさしい製品をお届けするため、製品に使用される原材料、部品の他、梱包材などにおいても、環境に配慮した調達活動を行っています。

お取引先における環境マネジメントシステム構築の推進

FDKグループのグリーン調達では「ISO14001などの環境マネジメントシステムの構築、運用が行われていること」と、「当社で定める有害化学物質を使用していない原材料・部材であること」の2つの条件を設定し、この両方を満足したものを優先的に購入しています。そして、マネジメントシステムの未構築のお取引先へは、その構築を推進しています。

第三期環境行動計画の目標

取引先における環境マネジメントシステム(EMS)を推進する。

- 日本国内の製造拠点を活動の対象とし、環境マネジメントシステムが構築されていない取引先に対して環境マネジメントシステムの構築を推進する。
- 構築する環境マネジメントシステムは、ISO14001、EMAS、エコアクション21、エコステージ、地域独自の環境マネジメントシステム、等の第三者認証機関が認証したもの、又は、富士通グループ環境マネジメントシステム(略称:FJEMS)、FJEMSと同様レベルの新たに考案したFDKグループ環境マネジメントシステム、FDKが認めた取引先独自の環境マネジメントシステムとする。

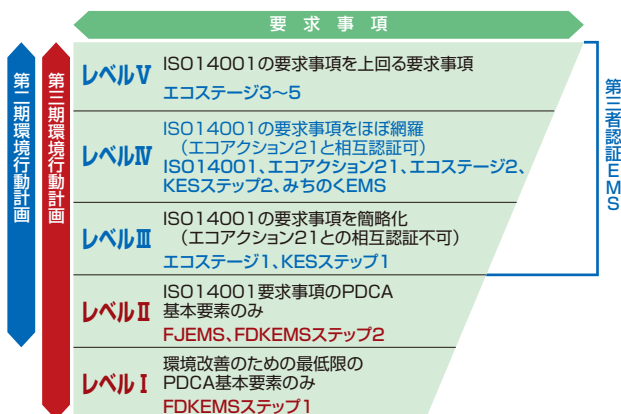
展開の考え方と進め方

FDKグループでは、第二期行動計画がスタートした2001年から調達方針として環境に配慮した企業活動をしているお取引先からの調達を優先することを宣言し、お取引先に環境マネジメントシステム(EMS)の構築をお願いしてきました。そして、第三期行動計画では、製造メーカーだけでなく商社(販社)もEMS構築要求の対象として構築の対象範囲を拡大いたしました。拡大の理由は、調達活動の中でサプライチェーン全体を通じた環境への意識向上と取り組みにより、当グループのグリーン調達レベルがさらに向上できると考えたからです。

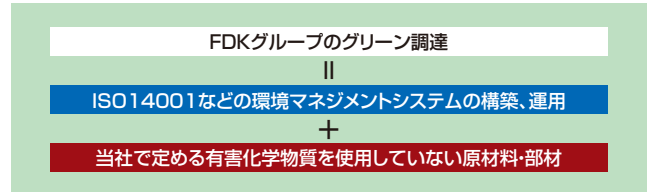
国際規格に準拠したEMS構築が困難なお取引先へは、FDKグループ独自の簡易型環境マネジメントシステム(略称、FDKEMS)を二つのレベルで用意し、構築をお願いしています。このFDKEMSは、ISO14001の基本的な要求事項についてマネジメントを行うようにしております。将来的には、この簡易型EMSを最初のステップとして第三者機関認証のEMSへレベルアップすることを要求しています。

グリーン調達のもう一つの要求である、「当社で定める含有禁止物質を含有しない原材料・部材」の調達については、製品に含有する有害物質全廃への取り組み(P25参照)の中で活動を推進しています。

EMS構築要求レベル



グリーン調達の概要



グリーン調達実績

2005年度までは、「グリーン調達説明会」を開催して、お取引先へFDKグループのグリーン調達の考え方と進め方をご説明し、ご協力いただくようお願いしてきました。2006年度は、お取引先にお集まりいただいた「グリーン調達説明会」は開催しませんでした。未構築のお取引先には、個別に構築の必要性の説明とFDKEMSのご紹介などを通じてEMS構築のお願いと支援を行いました。

2006年度は、新たにEMSを構築したお取引先が125社増加し、この3年間で累計188社増加しました。このうちFDKEMSを構築いただいたのは累計で36社です。

事務用品のグリーン購入

第三期環境行動計画には取り上げていませんが、省エネ、リサイクル、資源の節約、有害性の排除、廃棄の容易性などを配慮した環境マークの表示された事務用品を購入するグリーン購入も推進しています。

今後の取り組み

引き続き第四期環境行動計画の中で、取引先における環境マネジメントシステム(EMS)の構築を推進していきます。

第三期環境行動計画の目標に対する結果

- 環境マネジメントシステムを構築したお取引先が188社増加した。(このうちFDKEMSの構築は36社)

製品環境対策

有害化学物質の排除や、製品の開発から使用後の廃棄までのライフサイクルを通じたエネルギー使用量や使用する資源の削減など、環境に配慮した製品の開発と提供に努めています。

環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品の提供

FDKグループでは、製品がどれだけ環境に配慮されているかを評価する「製品環境アセスメント」を行っています。第三期行動計画では、これまでの「環境配慮製品」や「グリーン製品(環境配慮強化型製品)」をさらにレベルアップし、環境トップ要素を持つ「スーパーグリーン製品」の開発・提供を目指した活動を展開しています。

第三期環境行動計画の目標

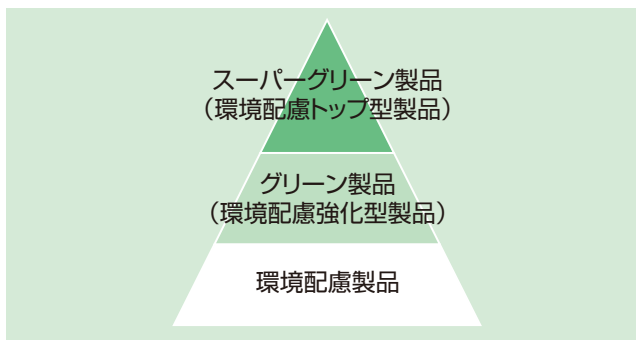
環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供する。

■省エネ、3R(Reduce, Reuse, Recycle)設計、有害物質などの環境要素を先行取り込みした「グリーン製品」(環境配慮強化型製品)の中でも、「世界初」、「世界最小」、「国内初」、「業界初」、「国内最小」、「業界最小」となるトップランナー製品である「スーパーグリーン製品」(環境配慮トップ型製品)を2006年度末までに提供する。

スーパーグリーン製品の提供

2006年度は、スーパーグリーン製品の開発テーマを8件抽出して活動を行いました。そして、この中から、高周波積層チップインダクタ「AML0603Eシリーズ」がスーパーグリーン製品として認定されました。この製品は、Q値特性を向上させたことにより、高周波帯域の使用時において従来品に比べて20~30%の消費電力の削減を可能とし、世界最高レベルの省エネ性能を実現しました。これにより、2005年度の超小型の積層パワーインダクタ「MIPF2520Dシリーズ」に続いて、2つ目のスーパーグリーン製品を提供することができました。

スーパーグリーン製品の位置づけ



環境配慮製品の評価項目 大分類

製品	包装材
<ul style="list-style-type: none"> 有害性(含有化学物質) 省資源性・リサイクル設計 再資源化性 分解性 省エネルギー性 分解処分容易性 	<ul style="list-style-type: none"> 省資源性・リサイクル設計 再使用化 使用材質
全体 <ul style="list-style-type: none"> 情報の開示 環境配慮性 	

これまでのスーパーグリーン製品

2005年度	2006年度
<p><世界最小> 積層パワーインダクタ MIPF2520Dシリーズ</p>	<p><世界最高レベルの省エネ性能> 高周波積層チップインダクタ AML0603Eシリーズ</p>
<small>※ 環境トップ要素(世界最小、世界初など)については、製品開発リリース時点の状況で判断しています。</small>	

今後の取り組み

これからの第四期環境行動計画では、スーパーグリーン製品の提供を継続していくとともに、さらに環境に配慮した製品開発を強化して製品の環境価値向上に努めていきます。そして、新たに環境効率ファクターという指標を取り入れて製品の環境価値を測る指標といたします。具体的には、新規開発品において2005年度製品と比較して、同様の製品価値(性能、能力など)であれば製品の環境負荷を半分以上に、同様の環境負荷であれば製品の価値を2倍以上にするという意味の「環境効率ファクター2」の製品を提供していきます。

環境効率 = $\frac{\text{製品・サービスの価値}}{\text{製品・サービスの環境負荷}}$ **向上** / **低減**

ファクター = $\frac{\text{比較対象製品の環境効率}}{\text{基準となる製品の環境効率}}$
比較対象製品と基準となる製品の環境効率の比。

第三期環境行動計画の目標に対する実績

■スーパーグリーン製品を2製品提供した。



製品環境対策

2006年度に開発した主な環境配慮製品

高周波積層チップインダクタ AML0603Eシリーズ



製品の用途

携帯電話や各種高周波モジュールなどの電源ライン用チョーク回路や信号ラインのインピーダンス整合回路等に使用されます。

製品の特徴

直流抵抗の上昇を可能な限り抑えながら、Q値特性を世界最高レベルの22~23に向上させた高周波積層チップインダクタです。高周波帯域でのQ値を従来品に比べて20~30%向上させています。さまざまな、使用バリエーションに対応するためにインダクタンス値が、2から12ナノヘンリーの範囲で20機種をラインアップしています。

環境配慮のポイント

Q値特性が世界最高レベルまで向上したことにより、高周波帯域の使用時において従来品に比べて20~30%の消費電力を削減することができました。鉛フリー化により欧州のRoHS指令にも対応しています。本製品は、世界最高レベルの省エネ性能を実現したことにより、富士通グループ「スーパーグリーン製品」として認定されました。

開発者のコメント

いかに直流抵抗の上昇を抑えて高周波でのQ値を向上させるかが開発のポイントでした。Q値を向上すれば、エネルギー損失が小さくなるので消費電力の削減に貢献できるのです。携帯電話は、これからも高機能化が進む一方でさらにコンパクトになり、省エネルギー化のニーズも高まっていくと思われるます。これからも、これらの多様化するニーズにマッチした環境配慮製品の開発に取り組んでいきたいと思ひます。

セラミックコンポーネント事業部 製品開発部
河井辰司

WiMAX向け積層チップバラン AMB1608Cシリーズ



製品の用途

携帯電話、PDA、カーナビなどに搭載される、次世代高速無線データ通信(WiMAX)機器のRF回路において、平衡・不平衡回路間のインピーダンスマッチングのために使用されます。

製品の特徴

製品本体に使用される低温焼成材料の新たな開発と積層パターン最適化により、世界最小・世界最薄ながら、2.5ギガヘルツ帯と3.6ギガヘルツ帯でクラス最高の低挿入損失0.6dBを実現した積層チップバランです。

環境配慮のポイント

世界最小・最薄を実現したことで、製造時における資源の使用を削減できます。また、クラス最高の低挿入損失により、消費電力の削減にも貢献しています。欧州のRoHS指令にも対応しています。

開発者のコメント

開発にあたっては、これまでのファインセラミックス材料技術、印刷積層プロセス技術をベースにすることによって開発期間を短縮し、小型化と低挿入損失を実現できました。WiMAXは、大容量の高速無線通信データ通信として広範囲な電波到達距離と高速での移動通信が可能なので、これから市場が広がっていくことを楽しみにしています。

セラミックコンポーネント事業部 製品開発部
名和達彦

ステッピングモータ LAH6-20シリーズ



製品の用途

主にデジタルカメラなどでのオートフォーカス、ズーム機能およびBlu-ray収差補正用に使されるレンズを駆動します。

製品の特徴

当社独自のヨーク(薄肉板金絞り部品)の的確な形状設計、コイル設計技術と磁気回路設計技術を活用し、従来と同一サイズで約20%の高出力化を実現しました。これによりモータを必要とする機器の小型化、軽量化、省電力化をさらに促進することが可能になります。

環境配慮のポイント

本製品は、当社試験条件(端子間電圧:2.9V,コイル抵抗値:20Ω,2相励磁:1500pps時)にて従来比で約20%の省電力化を実現しております。また、極細のマグネットワイヤを使用したコイル端子部の半田あげ部について鉛フリー化を実現し、欧州のRoHS指令にも対応しております。

開発者のコメント

この製品は、従来品と外観と寸法については変わっておりませんが、これまでの技術の融合とアレンジにより高出力化を実現しています。出力トルクを向上させることで使用時の電力量を少なくできるので、地球温暖化の原因となっているCO₂排出量の削減に貢献できます。これからも、さらに含有化学物質などの環境の規制が厳しくなっていますが、環境に配慮した高性能な小型モータの開発に取り組んでいきます。

㈱FDKメカトロニクス SM技術部
小径チーム

ステッパモータ SM3.7-20シリーズ



製品の用途

主にBlu-ray収差補正用およびデジタルカメラなどでのオートフォーカスやズーム機能に使されるレンズを駆動します。

製品の特徴

モータ本体が米粒サイズの世界最小ステッパモータです。直径がわずか3.7mmの超小型ながら1回転で20ステップと細かな位置決めを可能としています。出力トルクについては、素材から見直した特殊強力磁石の採用などにより、小型化に伴うトルクダウンを最小に抑えています。

環境配慮のポイント

2005年6月に開発した超小型ステッパモータに比べ、質量で約30%、体積で約25%とさらなる軽量化と小型化を実現しております。これにより、材料となる資源の使用を抑制しています。欧州のRoHS指令にも対応しています。

開発者のコメント

携帯機器の小型化と高機能化に伴い、カメラのレンズを駆動するモータも小型ながらも、高精度・高トルクで省エネルギーのものが求められてきております。今回、特殊強力磁石の採用や磁気回路の最適化などの工夫を重ね、これらのニーズにマッチした、超小型のモータを開発することができました。限られた地球資源を大切に使用していくためにも、これからも小型・軽量のモータ開発に取り組んでいきます。

(株)FDKメカトロニクス SM技術部
小径チーム

絶縁型DC-DCコンバータ Senseiシリーズ



製品の用途

サーバーなどの多様な電子機器の電力供給に使用されます。

製品の特徴

入力電圧48Vから出力電圧9.6V(無制御)、1.2V(定電圧制御)を出力することができる絶縁型DC-DCコンバータです。最高効率97%、電力密度300W/in³を実現し、放熱器を使用せずに85℃の高温環境でも高い出力特性を発揮します。また、これまでにラインアップされている非絶縁型DC-DCコンバータ「Senpaiシリーズ」と組み合わせることで、低電圧大電流の分散化電源システムへと発展させることができます。

環境配慮のポイント

高効率化の実現により消費電力を削減するとともに、放熱器を必要としないことで省資源化にも対応しています。また、ダイオキシンの出ないハロゲンフリーの基板を採用しており、2006年7月から欧州で施行されたRoHS指令にも対応しています。

開発者のコメント

この製品は、絶縁型DC-DCコンバータ「Senseiシリーズ」として、最初の製品となります。急激な温度変化の環境下においても高効率、高信頼性が要求される分散化電源方式に対応しております。今回の開発は、限られたスペースの中でどう高効率化するかが大きな課題でありました。これからも、省エネルギーに貢献できる高効率の製品を開発していきたいと思っております。

電子事業本部 MS-FIREプロジェクト
平井崇史

超音波モータ用素子



製品の用途

カメラの自動焦点用レンズアクチュエータとして使用されます。

写真大：従来品
写真小：新製品

製品の特徴

超音波モータでは、一般の電動モータと比べ高速かつスムーズで高トルク、静音な駆動が可能となります。本製品は、超音波モータ駆動用の素子として使用されるもので、従来品からの大幅な小型化と、高速、低速域においての高いトルクを実現しています。

環境配慮のポイント

従来品よりも体積比で約1/20と大幅な小型化を図っています。これにより、材料となる資源の消費を抑制するとともに、製造時のエネルギー削減も可能としています。また、梱包材についても、脱塩ビ化を図っております。

開発者のコメント

デジタルカメラの普及に伴い、これまで高級機で使用されていた超音波モータ駆動によるスムーズで高速なオートフォーカス機構が普及機へと広がりを見せています。このような中、市場ではさらに小型で高トルクな製品が求められてきております。今回、新たに薄型化に適した製造方法を確立することで、大幅な小型化と高いトルクを実現することができました。

セラミックコンポーネント事業部 製品開発部
竹内忠、赤岸正彦



製品環境対策

製品に含有する有害物質全廃への取り組み

欧州のRoHS指令の遵守など有害物質を製品に含有させないための管理体制を構築してきました。FDKグループでは、2004年10月に「含有化学物質管理委員会」設置して製品に含有する有害物質の全廃に向けた活動を強化しています。

第三期環境行動計画の目標

全ての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する。
ただし、RoHS対象の欧州向け製品は、2004年12月末までに対応する。

■富士通グループ指定有害物質31物質群を全ての製品において2005年度末までに全廃する。

■欧州向けのRoHS対象製品は、鉛、カドミウム、水銀、6価クロムの化合物および、PBB、PBDEについて、2004年12月末までに対応する。

有害化学物質の削減と確認活動

2005年度には富士通グループ指定有害物質のうち含有禁止物質については、すべての製品において全廃対応することができました。RoHS対象物質である含有全廃物質については、欧州に出荷する製品など、お客様から代替の要求があったすべての製品において全廃いたしました。一方、お客様から継続要求のあった製品については、顧客仕様に沿って対応いたしました。

これらのRoHS指令への製品対応状況は2005年度からFDKホームページに公開して更新することで、対応品と比対応品の状況について、お客様を含め当社グループの従業員にも分かるようにしています。また、RoHS指令に関わる重点管理物質については、蛍光X線分析やICP分析による自社での確認も実施しています。

含有化学物質管理体制の構築

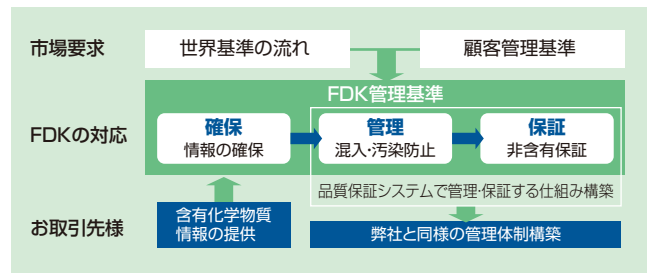
2005年度から有害物質を含有していれば不良品との考えから品質保証システム(ISO9001)に組み入れた含有化学物質管理体制を全ての生産拠点で構築して運用を開始しました。そして2006年度は、海外を含めた全ての生産拠点において「含有化学物質管理委員会」メンバーによる含有化学物質管理体制に関する監査を実施いたしました。監査の目的は、製品中に有害化学物質を含有させないための仕組みや管理状態をできるだけ客観的に確認し、そこでの問題点を抽出して改善を行うためです。

問題点抽出後に対策を進め、2006年12月には全ての生産拠点において、目標としてきたレベルの管理体制を構築することができました。なお、蛍光X線分析装置は、2006年度には新たに海外の2拠点で導入し、これまでに国内外の主要な6拠点に配置しています。装置の導入により、拠点毎での部材の受入れ検査や工程管理もスムーズに行なえるようにしています。

富士通グループ指定有害物質

含有禁止物質：製品への含有を禁止 27物質群	
<ul style="list-style-type: none"> ●ポリ塩化ビフェニル類(PCB類) ●ポリ塩化ナフタレン(塩化物が3以上) ●アスベスト類 ●CFC類 ●特定ハロン類 ●四塩化炭素 ●1,1,1-トリクロロエタン ●プロモクロロメタン ●臭化メチル ●HBCF類 	<p>オゾン層破壊物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特定アミン (直接かつ長時間、皮膚に接触する部位に限る) ●特定アミンを生成するアゾ染料・顔料 (直接かつ長時間、皮膚に接触する部位に限る) ●クロルデン類 ●DDT ●アルドリン ●エンドリン ●ディルドリン ●ヘキサクロロベンゼン ●N,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン、 N-トリル-N'-キシリル-パラ-フェニレンジアミンまたは N,N'-ジキシリル-パラ-フェニレンジアミン ●2,4,6-トリ-ターシャリ-ブチルフェノール ●トキサフェン ●マイレックス
含有全廃物質：期限を定めて製品への含有を禁止 4物質群	
<ul style="list-style-type: none"> ●カドミウムおよびその化合物 ●六価クロム化合物 	<ul style="list-style-type: none"> ●鉛および鉛化合物 ●水銀および水銀化合物

含有化学物質の管理プロセス



今後の取り組み

これまで構築してきたFDKグループの含有化学物質管理体制をベースとして、ISO9001の品質マネジメント管理システムに沿った継続的な改善を進めていきます。

第三期環境行動計画の目標に対する結果

■お客様から指定有害物質の全廃要求があった製品については全廃済。継続要求のあった製品については顧客仕様に沿って対応済み。

地球温暖化防止対策

地球温暖化防止のために、工場や事務所での省エネルギー対策や物流改善・リサイクルの促進など、さまざまな活動に取り組んでいます。

省エネルギー対策

地球温暖化防止のためには、CO₂発生量の抑制が欠かせません。FDKグループでは、コージェネレーションなどの省エネルギー対策設備の導入や既存設備の運用管理改善などによるエネルギー使用量の削減活動を行っています。

第三期環境行動計画の目標

エネルギー消費CO₂を2006年度末までに2000年度実績比15%削減する。

■国内事業所におけるエネルギー消費CO₂を2006年度末までに2000年度実績比15%削減する。

省エネルギー活動

2006年度は、昨年度に引き続き以下のような省エネルギー対策を実施してきました。

- コンプレッサーや空調機などの設備の改善や省エネ型への更新による省エネルギー対策
- 設備の運転条件や運用管理見直しによる省エネルギー対策
- 建物の断熱や外気の導入などによる省エネルギー対策
- オフィスでの空調温度の適正化、照明のインバータ化、OA機器の節電対策

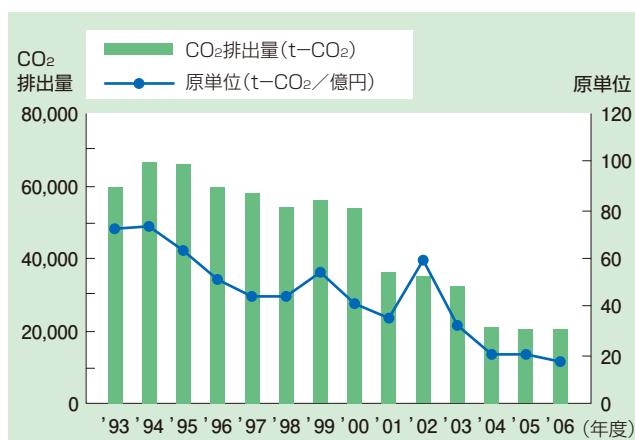
また、全社生産革新運動での省スペース化により、従来よりも少ないエリアでの仕事を可能とし、これによって冷暖房や照明などのエネルギーを削減することもできました。これらの活動の結果、CO₂の排出量は20,460トンとなり、昨年度比では0.6%減少しました。第三期環境行動計画の目標である2000年比15%削減に対しては、62%の削減となり大幅に目標を達成することができました。これは、省エネルギー活動に加え、事業構造改革に伴い焼成炉などでエネルギーを多く消費するフェライトの生産から電子モジュール製品への生産にシフトしたことが大きく寄与しています。

なお、FDKグループの国内事業所では、京都議定書の削減目標である「温室効果ガスの排出量を1990年比6%削減する」を既に達成しています。

CO₂以外の温室効果ガスについて

当社グループはCO₂以外の温室効果ガスの排出がないことから、CO₂の排出削減について取り組んでいます。

CO₂排出量の推移

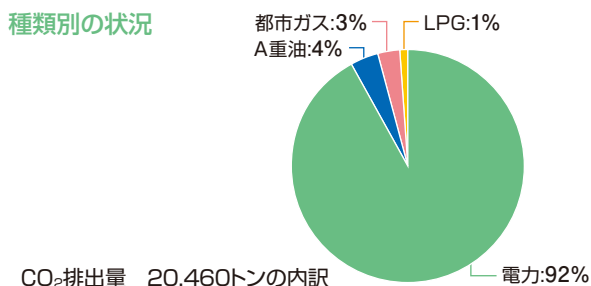


CO₂排出量

年度	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99
CO ₂ 排出量	59,259	66,393	65,785	59,697	58,072	54,263	56,024
CO ₂ 排出量	53,998	36,155	35,009	32,268	20,429	20,575	20,460

※換算係数の見直しなどにより、これまでの排出量を見直いたしました。

種類別の状況



今後の取り組み

第四期環境行動計画の中で、エネルギー消費CO₂排出量を2010年度末までに2006年度実績比2%削減することを目標として取り組んでいきます。

第三期環境行動計画の目標に対する結果

■国内事業所におけるエネルギー消費CO₂を62%削減した。



地球温暖化防止対策

物流改善などによるCO₂削減活動

FDKグループではCO₂排出量削減のため、事業所内での省エネルギー活動に加え、使用する部品や原材料の調達、製品の輸送・使用・廃棄・リサイクルの過程での取り組みも進めています。お取引先からお客様までの物流においては、生産効率の向上を目的とした「事業革新活動」の中でグローバルな展開を行っています。

第三期環境行動計画の目標

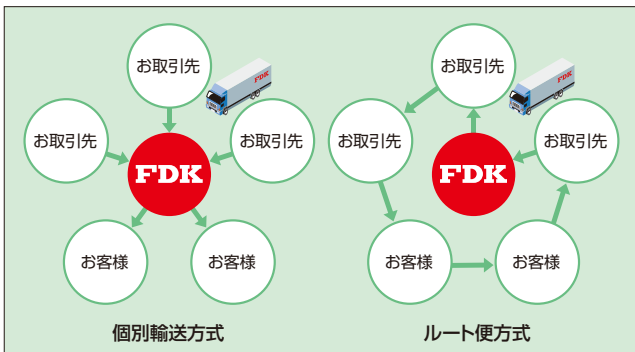
物流・リサイクル・省エネ製品等により削減貢献。

■物流改善、製品・包装材のリサイクル、省エネ製品の開発および購入によりCO₂の削減を促進する。

ルート便の全国展開と共同輸送への取り組み

FDKからお客様までの製品輸送および、お取引先からFDKまでのトラック運搬を従来の個別輸送方式から、多地点を巡回して搬送する形態の「ルート便方式」を国内全域へ展開してきました。この方式により納入リードタイムや仕掛品の削減だけでなく、トータルの運送距離を短くすることでトラックから排出するCO₂の削減を目指しています。2006年度からは、さらにトラックの積載効率を向上させるために、他社の荷物と混載で輸送する「共同輸送」にも輸送事業会社の協力を得て取り組んでいます。

配送形態図



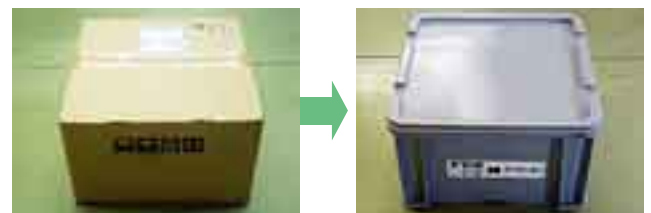
ルート便の国内全域への展開



梱包改善による輸送時の積載効率向上

FDKで使用している原材料・製品の梱包材は、従来は主に段ボール箱を使用していましたが、お取引先およびお客様の協力を得て、リサイクル利用が可能な通いコンテナ (TPトレイ) を順次拡大しています。そして、段ボール包装品においても包装材を削減するなどの積載効率向上のための改善を進めています。これらの改善でトラックへの積載効率を向上させることで輸送時のCO₂削減に努めています。また、包装材となる資源の使用量削減にも貢献しています。

そして、FDK全社で取り組んでいるTPS (トヨタ生産方式) の推進により「ムダなモノを輸送しない」「必要なモノのみ輸送する」の思想で輸送量の最適化・最小化にも努めています。



今後の取り組み

2006年4月から改正省エネ法が施行され、荷主においては、自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送している貨物の輸送量が年間3,000万トンキロ以上の事業者には該当する場合は、「貨物の輸送量届出書」の提出が必要となりました。FDKは、これに該当していないので報告義務はありませんが、引き続きこれからの第四期環境行動計画においても輸送CO₂の削減に取り組んでいきます。

第三期環境行動計画の目標に対する結果

■配送ルート見直し、積載効率向上、通いトレイ等によりCO₂の削減に貢献した。

グリーンファクトリーの推進

廃棄物の削減、化学物質の排出量削減、大気、水域、土壌への汚染防止、そして騒音、振動を防止するなどの環境に配慮した生産工場「グリーンファクトリー」を追求しています。

化学物質の排出量削減

FDKグループでは「化学物質管理規程」を定めて、事業所内からの化学物質の排出量を抑えて環境負荷の低減を図るとともに、適正な化学物質の管理を行っています。そして、生産工程で使用している化学物質については、事業所ごとに使用量、排出量と廃棄物に含まれる事業所外への移動量を把握し、行動計画の目標達成に向けた活動を展開しています。

第三期環境行動計画の目標

化学物質（PRTR対象物質）の排出量を、2006年度末までに2001年度実績比で15%削減する。

■国内の事業所を対象として、PRTR対象化学物質の排出量を2006年度末までに、2001年度実績比で15%削減する。

開発および製造プロセスで使用する化学物質管理システム

いわき工場では、開発および製造プロセスで使用する化学物質を一元管理するウェブシステムを2005年度に社内開発して運用を進めました。このシステムはPRTRだけでなく、さまざまな法令に関わりをもつ化学物質の最新情報やMSDSシートを共有するとともに、関連法令との関わりを明確にしています。これにより、使用部門での化学物質の購入や取り扱い方法などの管理を徹底し、工場全体としての管理を容易にしています。いわき工場では、本システムにより徹底した化学物質の棚卸しと見直しを図り、登録化学物質を63%削減しました。



化学物質（プロセス使用）管理システム

PRTR対象物質の排出量削減

2006年度の国内事業所における化学物質の排出は、トルエンの大気への排出のみの1.3トンで、前年度比では60%の削減となりました。これは、トルエンの使用比率が高かったモジュール製品の洗浄に使用していたトルエンの代替が進んだことが大きく削減に寄与しております。第三期環境行動計画の目標としている2001年度5.5トンの実績比では76%の削減となりました。なお、PRTR法では対象化学物質の年間取扱量が1トン以上のものが、行政への報告対象となっていますが、FDKグループでは、0.1トン以上のものから収支管理を行っています。

今後の取り組み

トルエンはVOC（揮発性有機化合物）のひとつであることから、今後は第四期環境行動計画でのVOCの削減活動の中で、継続して取り組んでいきます。

第三期環境行動計画の目標に対する結果

■対象物質の排出量を76%削減した。

PRTR集計結果 2006年度

国内工場合計（取扱量100kg以上）

単位:ton/年

化学物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量	リサイクル
		大気	水域	廃棄物	下水道		
マンガンおよびその化合物	4,417.91	0.00	0.00	29.93	0.00	4,387.99	0.00
鉛およびその化合物	5.91	0.00	0.00	1.44	0.00	4.22	0.30
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	4.86	0.00	0.00	0.00	0.00	4.86	0.00
トルエン	4.44	1.26	0.00	3.08	0.00	0.00	0.00
銀およびその水溶性化合物	2.21	0.00	0.00	0.00	0.00	1.65	0.56
ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル	1.04	0.00	0.00	1.04	0.00	0.00	0.00
ホウ素およびその化合物	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.83	0.00
ニッケル化合物	0.76	0.00	0.00	0.04	0.00	0.72	0.00
フタル酸ジ-n-ブチル	0.53	0.00	0.00	0.03	0.00	0.50	0.00



グリーンファクトリーの推進

廃棄物ゼロエミッション（廃棄物減量化対策）

廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動により廃棄物の発生をできるかぎり抑制し、発生した廃棄物は分別・リサイクルなどを行い、地球環境への負荷低減に努めています。グループ会社のFDKエコテック(株)では、パソコンなどの情報機器を回収し、廃プラスチック、ガラス、金属などの分別、再資源化などによる循環型社会形成に向けた事業活動を行っています。(P33参照)

第三期環境行動計画の目標

廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度比で3%削減する。

■国内の事業所を対象として、廃棄物の発生量を2006年度末までに2003年度比で3%削減する。

■なお、2004年度末までにゼロエミッションを達成する。(第二期環境行動計画の2005年度末までにこれを1年前倒しで実施する。)

廃棄物削減実績

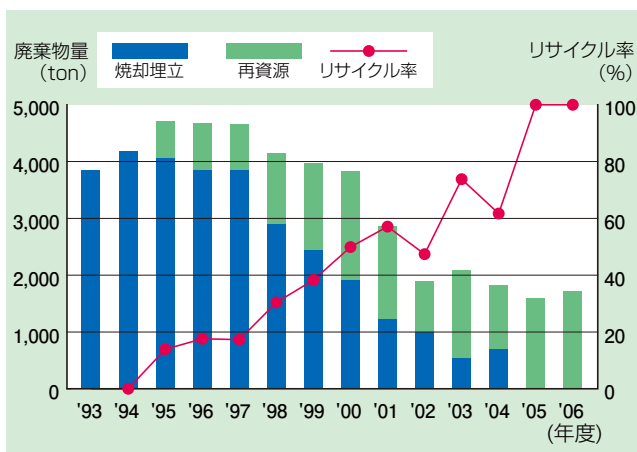
2006年度においても、梱包材を通い箱への変更を進め、廃棄していた原材料の工程内リサイクルやプラスチック容器類などの社内転用を進めました。活動の結果、廃棄物発生量は1,708トンとなりました。液晶バックライトモジュールやアルカリ乾電池の生産が増えたことなどにより、廃棄物発生量は昨年度比では7%の増加となりましたが、目標としてきた第三期環境行動計画の2003年度比で3%削減に対しては、18%削減することができました。

廃棄物処理時業者に費用を支払ってリサイクルしていた廃棄物については、再利用方法の検討を行い、付加価値のある有価物としてリサイクルすることを進めました。

ゼロエミッションの継続

2006年度も、ゼロエミッションガイドラインに基づいた活動の継続により年間を通じての廃棄物ゼロエミッションを継続しております。なお、ゼロエミッションは2004年度末に達成し、以降継続しています。

廃棄物量とリサイクル率



各廃棄物の主な有効利用方法

- 汚泥：セメント原料化、路盤材の原料
- 廃プラスチック：プラスチックの原料化、高炉燃料
- 廃酸、アルカリ：中和剤
- 廃油：再製油化、助燃料
- 紙くず：再生紙化、包装時の緩衝材、サーマルリサイクル化
- 金属くず：製鉄原料化
- 植物性残さ(食堂生ゴミ)：堆肥化

FDKの廃棄物ゼロエミッション

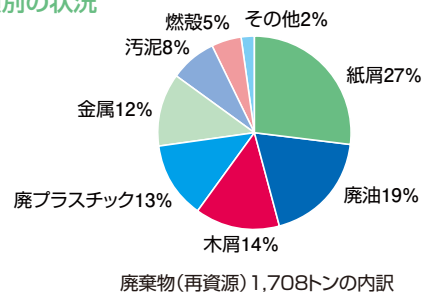
定義

各事業所から排出される不要物を100%有効利用し、単純焼却や埋立処分などをゼロにすること

対象

汚泥、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、廃油、金属くず、ガラス・陶磁器くず、木くず、紙くず、繊維くず、動植物性残さ(食堂生ゴミ)、浄化槽汚泥

種類別の状況



今後の取り組み

第四期環境行動計画の中で、廃棄物発生量を2009年度末までに2006年度実績比3%削減することを目標として3R活動に取り組んでいきます。

第三期環境行動計画の目標に対する結果

- 廃棄物発生量を18%削減した。
- 廃棄物ゼロエミッションは2004年度末に達成し、それ以降、ゼロエミッションを継続中。

工場環境保全対策

FDKグループでは土壌や地下水・大気などへの環境汚染を未然に防止するための環境保全活動を行っています。排水・振動・騒音などの環境基準値につきましては、公的な規制値よりも厳しい自主基準値を設けて管理を行い、測定データは定期的に行政へ報告しています。

土壌・地下水の汚染への取り組み

FDKグループでは、1998年から99年にかけて、揮発性有機化合物による土壌・地下水汚染の調査を行い1999年10月に土壌・地下水汚染が確認された4工場（鷺津工場・山陽工場・細江工場・大須賀工場）の汚染状況を自主的に公表し浄化作業を進めております。2002年には、細江工場の浄化が完了しました。

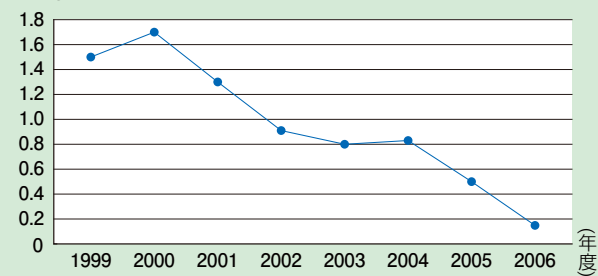
2004年に旧大須賀工場の土地の健全性を確認するため再度、土壌汚染対策法に基づく再調査を行い、土壌の健全性が確認されました。その他の工場においては、揚水バッキ法による土壌・地下水浄化作業を進めるとともに定期的なモニタリングを行い、浄化効果の検証を継続しています。

土壌・地下水の浄化状況

鷺津工場

主な汚染物質	浄化開始時の地下水濃度	現在の地下水濃度	環境基準値
テトラクロロエチレン	1.5mg/L('99年10月)	0.14mg/L('06年6月)	0.01mg/L

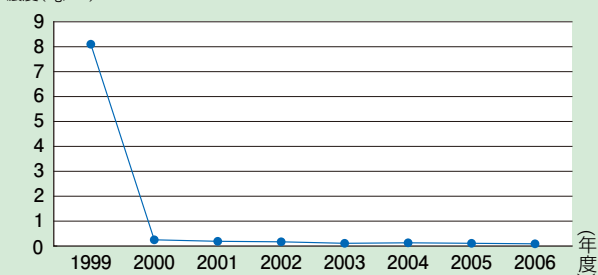
鷺津工場の土壌浄化推移(テトラクロロエチレン)
濃度(mg/L)



山陽工場

主な汚染物質	浄化開始時の地下水濃度	現在の地下水濃度	環境基準値
トリクロロエチレン	8.1mg/L('99年10月)	0.04mg/L('06年10月)	0.03mg/L

山陽工場の土壌浄化推移(トリクロロエチレン)
濃度(mg/L)



緊急時対応訓練の実施

静岡県湖西工場では東海地震の発生が近いといわれていることから、毎年、地震防災訓練を行っています。この訓練では、非難訓練、救護訓練、火災時の消火訓練に加え、工場敷地外への環境汚染の危険性についても想定しています。2006年度は、危険物倉庫から薬品が流出したという想定で緊急時対応訓練を行いました。



緊急時対応訓練

環境に優しいエアーコンプレッサーの導入

湖西工場では、オイルを使用しない環境に優しいエアーコンプレッサーを導入いたしました。オイルの代わりに水を使用して、その機能を果たす方式により、ドレンから排出された油分や劣化したオイルの廃棄物処理が不要となり、万一のオイル流出などのトラブルも無くすることができます。さらに運転時の温度上昇を抑えることができるため、省エネルギーにも貢献しております。



エアーコンプレッサーの導入

法規制の遵守状況

2006年度は、環境法令に関する違反や環境保全に関わる事故などはありませんでした。

今後の取り組み

環境リスクに対する関心の高まりなどから、これからの第四期環境行動計画においては、環境公害防止体制および運用の強化について取り組んでいきます。



環境ソリューション活動

環境への意識の高まりとニーズにより、FDKグループ企業では、環境に特化したビジネスを展開しています。

(株)富士電化環境センターの事業活動

地球温暖化対策をはじめとしてRoHS、ELVのほか、REACH、POPs、WEEE、中国版RoHSなど世界的な環境保全運動の高まりの中、(株)富士電化環境センターではFDKグループの総合環境分析調査機関として、永年培ってきた分析技術・環境調査技術により企業や地域の環境保全に取り組んでいます。事業としては、環境問題全般に関するコンサルティングや環境対策設備の設計、施工、メンテナンスまで一貫した業務を行い、お客様の環境問題解決の支援を行っています。

ISO17025を認定取得

当社は、ISO17025の大気・ばい煙測定に関する認定取得を目指した活動を進め、2007年1月に日本化学試験所認定機構(JCLA)より認定を受けました。国際規格であるISO17025は、試験所および校正機関としての能力に関する一般要求事項を定めたもので、測定・試験などの運営管理上の要求事項だけでなく、試験や校正の精度管理に関する技術的な内容についても要求しています。

この認定により、当センターが提供するデータは、その認定範囲において国際的にその信頼性が認められたこととなります。引き続き、製品中の有害金属分析へと認定範囲を拡大すべく活動をしています。



JCLA認定証

「精度管理優良事業所」として表彰受賞

当社は、社団法人日本作業環境測定協会より精度管理優良事業所の表彰を受けました。この表彰は、厚生労働省が委託した精度管理事業のすべての項目で最高のA評価であり、(社)日本作業環境測定協会が実施したクロスチェックすべての項目で最高のA評価となった優れた測定機関に与えられるものです。平成18年度は全国で18社が受賞しました。



精度管理優良事業所表彰状

地域とのコミュニケーション活動

当社は環境分析測定を専門としており、その専門の立場から地元自治体や団体、学校などと以下のようなコミュニケーション活動を行っています。

- ① 地方自治体(湖西市)の環境審議会へ委員を派遣し、専門家の立場で行政運営を支援いたしました。
- ② 地元自治体職員や地元中学校生徒を対象として、当社分析室の見学会を実施しました。
- ③ 静岡県計量協会の技術部会へ委員を派遣し、業界全体の技術向上に取り組んでいます。
- ④ 近隣地域内の企業で組織された環境保全協議会での環境カウンセラー勉強会へ講師を派遣しました。また、各種研究グループへ参加し地域の環境や企業の環境意識向上の啓蒙活動を行いました。
- ⑤ 地域で行う河川の生物調査に指導者として参加しました。



環境保全協議会での環境カウンセラー勉強会



生物調査への指導者派遣

グリーン調達に係る有害物質調査、試験

欧州でのRoHS、ELVのほか、REACH、POPs、WEEE、中国版RoHSなどの化学物質規制に対応した分析調査を実施しています。特にRoHS関係では測定結果がお客様の生産活動に直結しているため、当社では常に迅速な分析結果の提供を心がけております。またシックハウス対策に代表されるトルエンなどの揮発性有機化合物の分析も、2005年の大型チャンバー導入後、電子製品、自動車内装品の調査と幅広く実施しております。

最近では、“環境にやさしい”環境配慮型製品のニーズの高まりにより、新しい材料などを使用した製品評価のための各種信頼性試験の需要も高まってきております。



VOC放散量分析 (ディスプレイからの揮発性有機化合物分析)

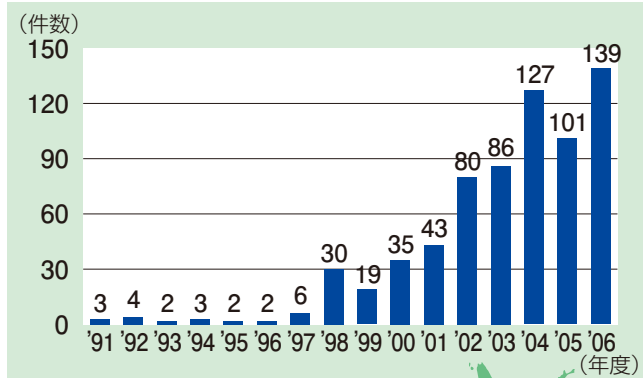


信頼性試験装置 (“環境にやさしい”製品の温度湿度加速試験)

土壌汚染対策

当社は土壌汚染対策法の施行前より土壌汚染対策について全国的なレベルで取り組んできました。当初はISO14001認証取得に伴う調査が中心でしたが、2003年に土壌汚染対策法が施行されてからは、調査対策実施件数が増加し、現在では100件/年以上こなせる体制を構築しています。当社では各都道府県市町村が条例で独自に定めた土壌汚染対策にも合致する調査を行っています。最近では法律に関連した調査対策だけでなく資産リスク管理のための調査が増えております。今後も顧客のリスク低減の一助になるよう高い技術をお客様に提供できるよう努めていきます。

主な土壌汚染調査と対策工事実績



調査対象エリアを日本全国に拡大



環境調査

浜名湖周辺地域からより広域に活動範囲を拡大

調査開始当初は、水質調査、大気調査、悪臭調査などは浜名湖周辺を中心に活動してきました。現在では、さまざまな調査ニーズに対応し近隣都府県の事業所へと調査範囲を拡大して、工場や施設、地域環境における調査・測定を行っています。永年にわたり培った技術により現地調査から分析、報告まで一貫した対応でお客様の要望にお応えします。

事業内容

- 環境測定分析/環境アセスメント
- (大気・水質・騒音・振動・悪臭・土壌等の分析、作業環境測定)
- 土壌・地下水汚染調査/対策
- グリーン調達支援のための分析調査
- 材料分析・信頼性試験 計測器校正業務
- シックハウス物質測定、VOC放散量測定
- 環境設備設計施工管理

株式会社 富士電化環境センター

- 創立 1976年1月24日
- 資本金 7,000万円(FDK株式会社 全額出資)
- 従業員数 50名
- 代表取締役社長 前田 丈夫
- 所在地(本社) 静岡県湖西市鷺津2281番地
- TEL 053-576-0841 FAX 053-576-5258



環境ソリューション活動

FDKエコテック(株)の事業活動

FDKエコテック(株)は、パソコンを主体とした情報機器のリサイクル事業を目的として、1997年に設立しました。パソコンなどの情報機器のリサイクル事業を展開し、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを行っています。設立以降、取り扱い品目を増やすとともに収集運搬エリアの拡大にも努めてまいりました。また、2002年には業界としていち早く環境国際規格であるISO14001の認証を取得し、2003年度にはOA機器に関する取り扱いにおいて廃棄物ゼロエミッションを達成いたしました。

富士通リサイクルセンターの中部拠点として

当社は、富士通リサイクルセンター(FRS)の中部リサイクルセンターとして東海・北陸・近畿13府県の企業から出る使用済みパソコンなどの情報機器を取り扱っています。

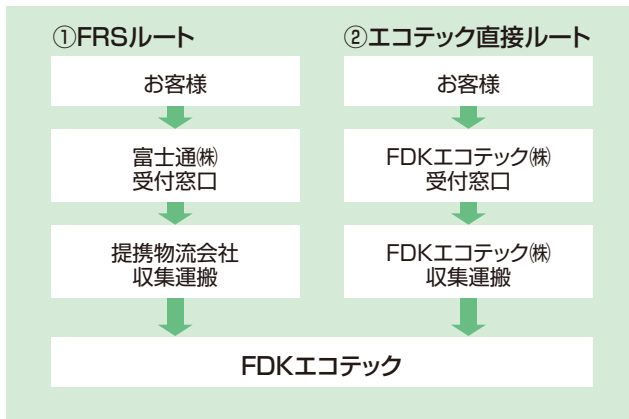
また、エコテック直接ルートによる収集受付も行っており、お客様の重要な情報機器の廃棄処分を、お客様の手元からの引き取り、処分まで一貫した体制で行っています。お客様での搬出が不可能な大型機器の解体・搬出にも対応しています。

富士通リサイクルシステム



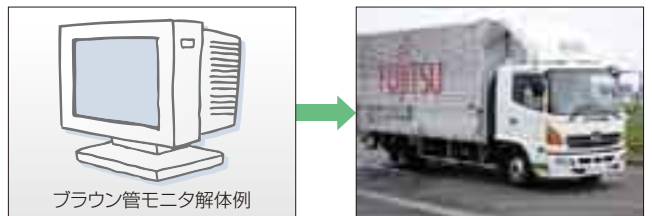
FRSでは、メーカーを問わず、情報通信機器関連製品を取り扱っています。お客様の固定資産等の確実な廃棄等についても対応させていただいております。

収集受付からの流れ



リユース、リサイクルの流れ

リサイクルルートにより受け入れた使用済み製品を、手作業で再生・リサイクルが可能な単位まで解体して分別を行っています。



リユース(再使用)

ハードディスク
メモリー
フロッピーディスクドライブ
コンパクトディスクドライブ、
など

リサイクル(再資源化)



情報漏洩の防止対策

パソコンや記録メディアからの企業や個人の情報漏洩対策として、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の「パソコンの廃棄・譲渡時におけるハードディスク上のデータ消去に関するガイドライン」に準拠したデータの消去を行っています。消去においては、富士通(株)が開発した米国国防総省(DoD)、米国国家安全保障局(NSA)など、各種消去規格に対応した特殊なソフトを用いています。



HDDデータ消去装置



HDD破壊装置

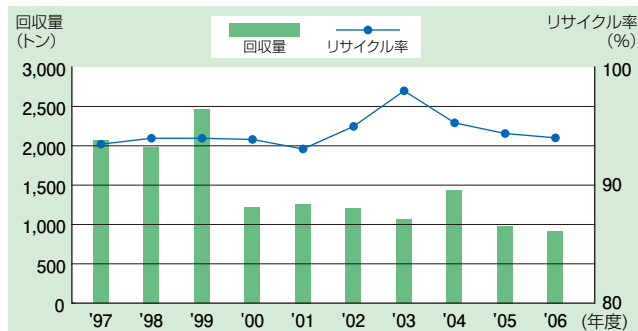


CD破壊装置

また、当社独自にコンパクトディスクのデータ破壊装置やハードディスクの物理的破壊装置を開発して対応しています。その他テープ類、IDカード、半導体メモリー等全ての記憶メディアのデータ消去に対応可能な体制を構築しています。また、お客様のご要望により各種証明書類の発行に対応しています。

回収量とリサイクル率の推移

2006年度の回収量(受け入れ量)は919トンで、リサイクル率は92%となり、回収量は2003年から減少傾向にあります。これは、WINDOWS XPによるパソコンの代替需要が衣服したことや、リユース市場の一般への認知が向上したこと、そして小型・軽量化製品による1台当り重量が軽減した影響と考えられます。



※今回、これまでの回収量の算出方法を見直いたしました。

2006年度における新たな取り組み

- FDKエコテック(株)のホームページ開設準備
- リサイクル統合管理システム構築とランニングテスト

再資源化の促進

リサイクル率の向上への取り組み

回収された使用済み製品で、複合素材となっているものは部品レベルに解体しただけでは、素材としてのリサイクルが困難となっています。そこで、さらにプラスチックや金属といった単一の素材のレベルまで解体することで、原材料としてのリサイクルを促進しています。特に、プラスチックについては材料の分別を強化し、塩化ビニル、ポリウレタン樹脂などのリサイクルを進めています。

また、プラスチックをより細かな状態にするために破砕機を導入しております。



プラスチック破砕機

リサイクル対象品の拡大

蛍光管の取り扱いについても対応できるように、蛍光管破砕機を導入しています。蛍光管内に含まれる水銀等の有害物質を安全に処理して再資源化を図っています。また、発泡スチロールのリサイクル促進のために、溶解装置を導入して対応しています。

マグネットテープ(MT)、ビデオテープ等においてもケース等の資源リサイクル、テープ部のサーマルリサイクルにより、リサイクル化を促進しています。



蛍光管破砕装置

許認可

- 産業廃棄物収集運搬業
許可番号:2100053003(岐阜県)
- 収集運搬の範囲
岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、滋賀県の全域
- 産業廃棄物中間処理業
許可番号:2120053003(岐阜県)
- 産業廃棄物の種類
廃プラスチック類、金属くず、ガラス・陶磁器くず、コンクリートくず
(工作物の新築または改築に伴って生じたものは除く)

取り扱い品目

- コンピュータおよび周辺機器
- 通信機器
- 電話機、携帯電話、交換機、POS端末
- 磁気テープ、カセット、フロッピー、機密文書等
- OAディスク、ラック(木製品を除く)
- ワープロ、ファクシミリ、複写機
- 銀行端末(ATM)

FDKエコテック株式会社

設立 1997年3月10日
 資本金 3,000万円(FDK株式会社 全額出資)
 代表取締役社長 中澤 正典
 住所 本社:静岡県湖西市鷺津2281番地
 事業所:岐阜県海津市平田町戸倉478
 TEL 0584-66-4781 FAX 0584-66-4791
 従業員 18名

FDKの生産拠点とグループ会社の活動を紹介します。

湖西工場

操業	1963年6月
住所	〒431-0495 静岡県湖西市鷺津2281
TEL	053-576-2151
生産品目	スイッチング電源、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、トナー
従業員数	559人



自然豊かな静岡県浜名湖はさまざまな魚介類が生息し、うなぎの産地で有名です。また、春には観光客が訪れて潮干狩りでにぎあう場所となっています。湖西工場はこの浜名湖の西に立地し、FDKグループの研究開発や技術・管理業務において中心的な拠点となっています。

湖西工場は、環境活動において、FDKグループ全体の目標立案や各拠点の進捗状況確認などを行って全社の活動を推進しています。2006年度は、FDKグループ第三期環境行動計画の実績のまとめを行い、第四期環境行動計画を策定しました。また、湖西事業所としてのISO14001による、マネジメント活動も行っています。2006年度は特に、以下の2つに重点を置いた活動を展開しました。

- 1.FDKグループ含有化学物質管理体制の構築
2006年7月1日より欧州RoHS指令が適用されることもあり、グループ全ての生産拠点における含有化学物質管理体制の構築を推進し、運用管理体制を整えました。
- 2.湖西事業所環境内部監査の充実
環境マネジメント活動をより活性化し、継続的な改善を進めていくためにも内部監査員のレベルアップと内部監査の充実を図りました。これからもFDKグループの中核として持続可能な社会の形成、そして地球環境保護に貢献できる活動を展開していきます。



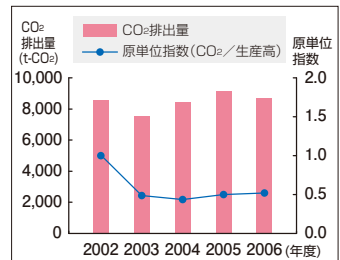
浜名湖の風景



内部環境監査事前説明会

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
374	374	100
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	都市ガス (Km ³)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
19,689	237	8,929

活動実績データ 2006年度



山陽工場

操業	1970年1月
住所	〒757-8585 山口県山陽小野田市本町5区
TEL	0836-72-1311
生産品目	圧電部品、液晶バックライトインバータモジュール
従業員数	138人



山陽工場は瀬戸内海沿岸の西側、周防灘に面した山口県山陽小野田市の北、自然豊かな厚狭の地に立地しています。

当工場は素材開発力、応用技術力を生かした電子部品の量産工場として、デジタル家電、車載、通信などを用途とする製品を生産しています。

このような中、環境への取り組みとして

- 1.製品環境対策の推進
 - ①化学物質規制への対応
 - ②含有化学物質管理の推進
- 2.地球温暖化防止：エネルギー消費CO₂の削減

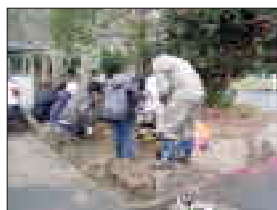
- 3.廃棄物発生量の削減
の3項目を目標に掲げ活動を行っています。特に化学物質については有害化学物質の規制が強まる中、さらに管理面での強化を図り、適正使用に取り組んでいきます。

また、市の環境審議会や緑化推進協議会等への参画や特別養護老人ホームの敷地内清掃活動などのボランティア活動を通じての地域環境保全活動へも取り組んでいます。

これからも、従業員一丸となって持続可能な社会を目指した地球環境保護活動を進めていきます。



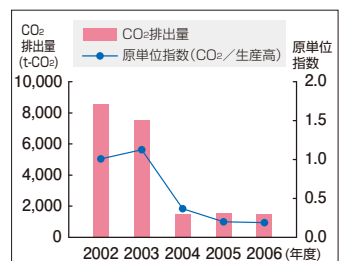
防災訓練風景



ボランティア清掃活動

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
111	111	100
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)	
3,564	1,515	

活動実績データ 2006年度



*CO₂排出量グラフの原単位指数は、2002年度の実績を1としています。

いわき工場

操業 2002年4月(旧いわき電子㈱をFDK㈱に吸収合併。旧いわき電子㈱は、1966年12月に設立)
住所 〒972-8322 福島県いわき市常磐上湯長谷町釜ノ前1
T E L 0246-43-4161
生産品目 液晶バックライト用インバータモジュール、VCO
従業員数 417人



いわき工場は福島県南東端に位置し、東は太平洋に面しているため、寒暖の差が比較的少なく気候に恵まれた地域にあります。当工場は、FDKの国内主力生産拠点としてインバータモジュールやVCOなどの生産を行っています。当工場はISO14001の認証を取得してから9年目を迎えました。これからさらに本来業務と直結した環境活動の推進を図っていくためにも社員教育に重点を置いた活動を展開しています。また、内部環境監査教育においては週一回の定期勉強会を開催し、講師からの一方通行的な講義ではなく、ディスカッション形式とすることで、より理解が深まるようにしました。

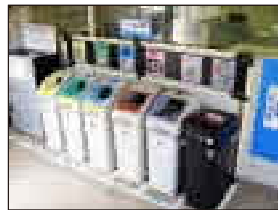
省エネ対策としては、小さなエリアで生産活動を行うという省ス

ペース化に合わせて、空調設備の配置を見直し、老朽化した空調機を最新の省エネルギータイプに更新しました。また、外気熱を利用する対策などにより生産量は増加しましたが、エネルギー消費量は減少させることができました。

化学物質のトルエンについては、洗浄方法の見直しなどにより大幅に削減する事ができました。社外への環境教育としては、雇用・能力開発機構の地方機関「ポリテクセンターいわき」において実習生への環境教育を実施しました。また、廃棄物の分別BOXには、誰にでもわかりやすいように対応する廃棄物の写真を掲載して改善を図りました。



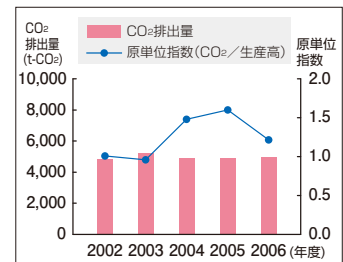
社外での環境教育風景
(ポリテクセンターいわきにて)



廃棄物分別BOX
(分別品の写真掲載)

廃棄物			
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)	
315	315	100	
エネルギー使用量			
購入電力 (MWh)	A重油 (Kℓ)	LPG (t)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
10,101	189	40	4,940

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量

(株)FDKエンジニアリング

操業 1990年9月(FDK㈱の機械事業部門が分離独立。旧細江工場は、1963年11月に操業)
住所 〒431-1302 静岡県浜松市北区細江町広岡281
T E L 053-522-5280
事業内容 各種製造設備の設計・製造・販売
従業員数 64人



FDKエンジニアリングは企業向けの生産設備を設計・製造している会社です。現在では売上の約70%が自動車部品を組立てる設備です。最近では原油の高騰を背景に特に燃費向上のニーズが高まっており、そのための部品を生産する設備などが増加しています。当社では主に顧客が設備を使用するときの環境負荷を小さくするための「環境配慮設計」と当社の生産活動における環境負荷を小さくするための「グリーンファクトリー」の2つの観点から環境活動を展開しています。

1. 設備の環境配慮設計：消費電力の低減、塩ビ材および鉛はんだの使用ゼロ、設備の小型化設計

2. グリーンファクトリー：使用電力の削減、廃棄物の削減と再利用化
 当社での使用電力削減においては組立設備を同じエリアに集約させることで、エリア外となったエアコンや照明などの電力を削減し、設備の組立調整時間の削減にも取り組みました。これらの省エネ活動によってCO₂の排出量を削減することができました。

また地域との交流活動として

- ①「細江町環境美化の日」における地域との共同清掃
- ②江戸時代のお祭り「姫様道中」への参加を行っています。



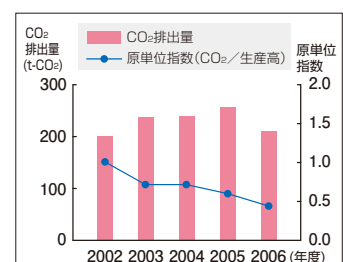
防災訓練風景



姫様道中への参加

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
19	19	100
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)	
496	211	

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量



FDKエナジー(株)

操業 2002年8月(FDK(株)の電池製造部門が分離独立。旧鷺津工場は、1950年2月に操業)
 住所 〒431-0431 静岡県湖西市鷺津614
 TEL 053-576-2111
 事業内容 アルカリ乾電池、リチウム電池製造・販売
 従業員数 167人



FDKエナジーはアルカリ乾電池、リチウム電池の製造および技術開発の拠点となっています。

2006年度は売上高が昨年対比15%伸びる状況の中で、エネルギー消費量や廃棄物の削減目標をいかにして達成させるかが課題でした。

1. 製品環境対策の推進

FDKグループ含有化学物質管理基準の遵守を推進しました。

2. 地球温暖化防止の推進

エネルギー消費によるCO₂排出量削減活動は、施策のひとつであるコンプレッサーをインバーター化することによる省エネが削減に

寄与しました。その結果、CO₂排出目標5,360tに対し、実績は4,815tとなり目標を達成することができました。売上高15%の伸びに対し、CO₂排出量は7%の伸びにとどまりました。

3. グリーンファクトリーの推進

廃棄物発生量の抑制活動では、廃油の微生物分解処理や工場内で不要となったポリ袋のリユースなどを実施し、排出量の削減に努めています。また、工場保全活動としての緊急時対応訓練も毎年実施しています。

今後も大切な地球環境をより良くする為に従業員一丸となって活動を進めていきます。



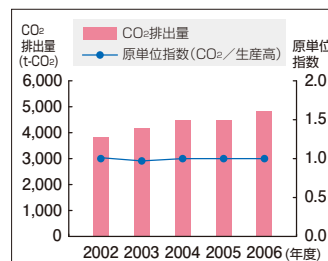
緊急時対応訓練
(化学物質の流出想定)



ポリ袋の社内リユース化

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
796	796	100
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	A重油 (Kℓ)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
10,669	101	4,815

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量

(株)FDKメカトロニクス

操業 1989年11月1日
 住所 〒431-0431 静岡県湖西市鷺津2281
 TEL 053-575-3011
 事業内容 ステップモータ製造・販売
 従業員数 49人



FDKメカトロニクスは、ステップモータの開発・設計から量産工場への量産移管および、モータ事業全般の推進と管理を主要業務としています。環境保全への取り組みとしては、2006年度の7月にRoHS指令がスタートとなることもあり、製品環境対策については当社の対策組織をより強化して、重点的に取り組んできました。

活動内容としては、現行生産している製品のすべての部品類に対して、国内外を含む全ての購入先に含有物質の確認調査を行いました。調査の進捗状況を誰にでも一目で分かるように「みえる化」を行ない、組織強化により確実な確認体制をとってきました。そして、重点

管理すべき部品の購入先に対しては工程監査を実施して、禁止物質が含有しない体制ができているかどうかを確認しました。その結果、問題が改善されない購入先とは、法令遵守と品質保証の観点からやむを得ず取引を中止いたしました。一方、社内においては含有化学物質に関する社員教育を継続的に進めてきました。そして、分析に関するルールづくりや新しい製品を設計するときのデザインレビューでチェックを行うなどの管理と保証体制を構築して運用しています。



デザインレビュー風景



蛍光X線装置による含有化学物質の分析



開発品の評価

廃棄物、エネルギー使用量、CO₂排出量は湖西工場のデータに含まれています。

活動実績データ

FDKライフテック(株)

操業 1971年5月1日
 住所 〒431-0431 静岡県湖西市鷺津2281
 TEL 053-576-3121
 事業内容 FDKグループ向け福利厚生業務、保険代理店、緑茶等の販売
 従業員数 63人



当社はFDK株式会社の福利厚生部門を担うアウトソーシング企業として発足しました。業務は静岡県の湖西市にある本社といわき支社、山陽分室の3ヶ所で行っています。

福利厚生施設のひとつである社員食堂では、各メニューの一品ごとにカロリー表示を行っており、個人でバランスを考えた食事をとれるようにしています。また、栄養士によるヘルシーメニュー・減塩メニュー・新メニューにも取り組んでいます。湖西地区では、利用者の健康促進のために食堂のテーブルの上に「豆知識コーナー」の掲示を行い、食事と健康に関するミニ知識を提供しています。

環境保全面では、地球温暖化防止のために厨房でのガス・電気の消費量削減を目標に取り上げて活動を行っています。食堂からの生ゴミについては、生ゴミ処理機で堆肥に変えることでリサイクル利用しています。これらの環境活動は、FDKグループの一員としてISO14001の環境マネジメント活動の中で取り組んでいます。

また、社会貢献活動の一環として2006年度は募金付き自動販売機をいわき工場に設置しました。これからも人々の生活の直接関わる健康、福祉、環境、文化など総合的なヒューマンライフのサービスの提供を目指し、より社会に貢献できるよう取り組んでいきます。



社員食堂(湖西工場)



豆知識コーナー

静岡県産の原料茶葉を当社独自の製法によって粉末化し、商品化してご提供しています。



【るるん茶房】シリーズ

廃棄物、エネルギー使用量、CO₂の排出量の活動実績データについては、本社は湖西工場、山陽分室は山陽工場、いわき支社はいわき工場に含まれています。

活動実績データ

FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. (富積電子) 〈台湾〉

操業 1981年1月
 住所 No.355,Section 2,Nankan Road,Rutsu Shan,Tao Yuan,Taiwan
 TEL +886 3 322 2124
 事業内容 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュールの製造・販売
 従業員数 975人



富積電子では、2000年1月にISO14001の認証を取得し、その後も環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めてきました。最近では、環境への意識が高まり、環境を意識した企業活動がその評価やビジネスにつながることで、企業へ浸透し、マーケットがグリーン化するという大きな変化を見せてきております。このような変化の中で、当社は地球温暖化の影響などによる地球環境の変化に対して危機感をもって活動に取り組んでいます。主な活動内容は以下の内容です。

1. グリーン製品の提供(グリーン調達、鉛フリー化など)
2. リスクミニマム(有害物質の削減)
3. 地球温暖化対策(省エネルギー)
4. LCA(ライフサイクルアセスメント)の導入

5. 廃棄物削減による資源の循環対策

グリーン調達においては、当社独自のグリーンパートナー制度を導入してお取引先との連携を図り、当社製品の信頼性の確保と向上に努めております。2006年度には、グリーンパートナーとして認定したお取引先数は300社を超えました。また蛍光X線分析装置を導入し、自社での有害物質の測定を行っています。CO₂の排出量は増加しましたが、これは増産のために新たに台中工場が本格稼働したことによりです。

富積電子は、これからもお客様のニーズにお応えする製品を提供していきます。そして、従業員やその家族、子供達の未来において、企業としての責任を果たしていきます。



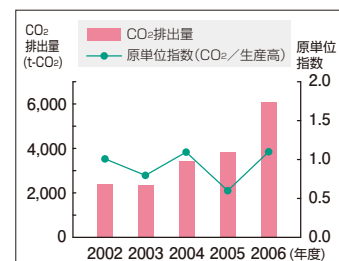
温室効果ガスに関する研修会



蛍光X線分析装置

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
561	394	70
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)	
11,257	6,687	

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量



PT FDK INDONESIA (FDKインドネシア) <インドネシア>

操業	1989年8月
住所	Kawasan Industri MM2100, Blok MM-1 Jatiwangi Cikarang Barat, Bekasi 17520 Jawa Barat, Indonesia
TEL	+62 21 89982111
事業内容	アルカリ乾電池・リチウム電池製造・販売
従業員数	1,030人



FDKインドネシアは地球環境保全のため、環境に影響を与えているさまざまな負荷を低減すべく、2003年6月にISO14001:1996の認証を取得し、以降、環境保全活動を積極的に展開しております。

活動内容としては、有害化学物質の排除、電力を中心とした省エネルギー対策、廃棄物の削減および分別処理、大気への排出の監視・測定や緑化運動を行っています。使用電力量および廃棄物の削減につきましては、環境マネジメント計画において目標を設定し、定期的な監視のもとで推進しております。排水は、毎月の監視・測定も欠かさず行っており、測定結果は定期的に工業団地並びに政府機関に報告し

ています。

2006年度は、排水処理施設のオーバーホールを実施し、省エネ対策として、エアコンの制御装置を導入しました。また、環境リスク防止のため、万一化学物質を漏洩した場合の緊急対応訓練や対策なども実施しました。CO₂の排出量が昨年よりも増加しましたが、これはアルカリ乾電池の生産が増えたことによります。

FDKインドネシアは、今後も環境に適用される規則および要求事項を遵守し、環境負荷の低減に向け、全員参加で取り組んでいきます。



オーバーホールした排水処理施設

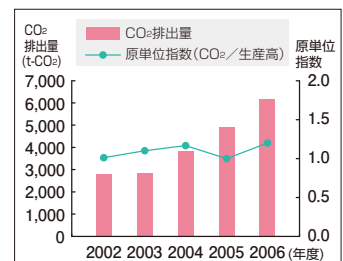


緊急時対応訓練

※廃棄物処理業者が行う再資源化についてはデータを収集していないため、未記入としています。CO₂排出量は、日本の換算係数を用いて算出しています。

廃棄物					
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)			
365	※	※			
エネルギー使用量					
購入電力 (MWh)	A重油 (Kℓ)	灯油 (Kℓ)	LPG (t)	軽油 (Kℓ)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
12,949	1	19	50	184	6,186

活動実績データ 2006年度



FDK LANKA (PVT) LTD. (FDKランカ) <スリランカ>

操業	1990年11月
住所	Ring Road 3, Phase II E.P.Z. Katunayake, Sri Lanka
TEL	+94 11 225 3492
事業内容	光通信用部品、FDD用磁気ヘッド、ロータリートランスの製造・販売
従業員数	2,058人



FDKランカは、2003年にISO14001の認証を取得しました。そして、2006年2月には、ISO14001の2004年版への移行を完了しております。当社では、以下の項目を2008年度までの3年間の目標として活動を推進しています。

1. 製品1台当りの二酸化炭素排出を15%削減する
2. 製品1台当りの廃棄物を5%削減する
3. 製品1台当りの化学物質の消費を30%削減する
4. 工場の境界における騒音レベルを低下する

2006年度は、生産革新運動での省スペース化によりエアコンの稼働台数を削減したこと、照明への対策により、省エネルギー化を

図りました。

これまで発電機の騒音対策については、継続的な対策をやっておりましたが、今年度、吸気フィルター一部の改善などにより、目標としてきた騒音レベルまで低下させることができました。また、洗浄用の水をフィルターで浄化することで、水のリサイクル利用も進めました。そして、飲料水の浄化装置やドレンオイルの分離装置なども導入しました。

これからも「FDKグループは自然を愛します限りある地球のために」のスローガンのもと、美しいスリランカの継続とFDKランカの繁栄のため、私たちはこれからも環境保全活動を継続していきます。



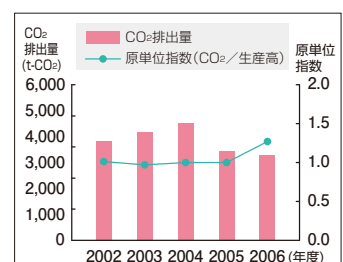
飲料水の浄化装置



コンプレッサーのドレン分離装置

廃棄物			
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)	
191	119	62	
エネルギー使用量			
購入電力 (MWh)	LPG (t)	軽油 (Kℓ)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
10,345	95	53	3,277

活動実績データ 2006年度



XIAMEN FDK CORPORATION(廈門FDK) 〈中国〉

操業 1994年3月
 住所 No.16,Malong Road,Huli District,Xiamen,Fujian,China
 TEL +86 592 603 0576
 事業内容 液晶バックライト用インバータモジュール、スイッチング電源、モータ、コイルデバイスの製造販売
 従業員数 2,326人



廈門FDKは、廈門市ハイテク産業区における400社以上ある企業の一社です。当社は2006年に、これまでのISO9001、ISO14001、OHS18001を一本化し、統合認証を取得しました。2006年度の主な活動結果は、以下のとおりです。

- 1.化学物質の使用量削減：前年度よりトルエンを9%、キシレンを45%削減できました。
- 2.含有化学物質の管理：含有化学物質の管理組織を強化して管理体系を整備しました。そして、購入している材料が関係法令や要求に合うことを確認し、お客様へ保証するための活動を展開しました。
- 3.環境教育：新入社員に対してはISO14001などに関する基礎手帳を配布して基礎知識の習得に努めました。在職者については毎

年、化学物質、廃棄物、省エネルギーと含有化学物質について、レベルアップのための教育を実施しています。そして、毎年4月は環境強調月として、啓蒙教育やイベント活動をとおして、全従業員の環境意識向上を図っています。

- 4.表彰：廈門ハイテク産業区管理委員会より、安全管理が進んでいる企業として「2006年度の廈門ハイテク産業区安全生産管理先進企業」の表彰を受けました。そして、管理部の黃煌部長は、社内の安全活動のレベルを高めたすぐれた見識をもった管理者として「安全工作先進個人の賞」を受賞いたしました。廈門FDKはこれからも環境方針に基づいた環境活動を全社一丸となって推進していきます。



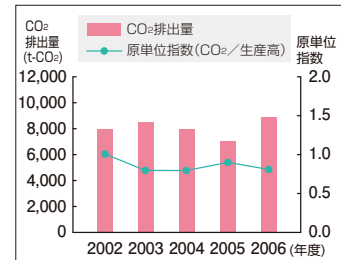
廈門市仙岳山での清掃活動



安全生産先進企業の表彰

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
626	305	49
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)	
9,480	8,892	

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量

SHANGHAI FDK CORPORATION(上海FDK) 〈中国〉

操業 1995年8月
 住所 499 Dong Qu Road,Songjiang Industrial Zone,Shanghai,China
 TEL +86 21 5774 2028
 事業内容 コイルデバイス、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの製造・販売
 従業員数 1,906人



上海FDKは、「企業の発展を通じて社会に貢献する」との経営理念のもと、「自然と共生する物づくり」を行動指針として、「法律・法規を守る、環境汚染を予防し環境保護する、クリーン製品の提供」という環境方針のもとに全員参加で活動を展開しています。2006年度は主に以下の活動を行ってきました。

- 1.毎月、「黒板新聞」を発行することで、環境に関する情報を連絡するとともに社員の環境意識を高めるようにしています。特に新人への教育は、有害化学物質や環境マネジメントシステムの内容について充実を図っています。
- 2.エネルギー使用量はコイルデバイスの生産が増えたことにより、昨年よりも増加しました。なお、2005年度にCO₂の排出量が大きく

減ったのは、フェライトの生産を南京FDKに移管したことによります。

- 3.環境負荷化学物質については、これまでの管理をさらに強化しました。お客様の要望に応えるように文書管理などにおいても見直しを図り、より確実なものとなりました。
- 4.社会安全活動としては、松江工業区と警察が主催した交通安全活動などに参加しました。また、毎年、5月には安全生産の活動を行っており、作業安全のための活動を行うとともに消防訓練も実施しています。

上海FDKは、これからも環境改善活動を進めて地球環境保護活動に貢献していきます。



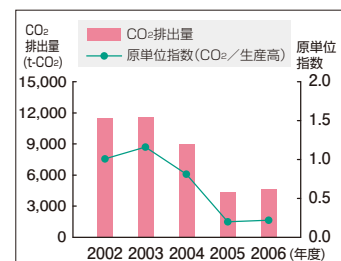
消防訓練風景



工場敷地内の植樹

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
108	47	44
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)	
4,772	4,691	

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量



SUZHOU FDK CO., LTD. (蘇州FDK) 〈中国〉

操業 2001年6月
 住所 43 Building Fengqiao Industrial Park 158- 88 Huashan Road,Suzhou New District Jiangsu,China
 TEL +86 512 66619392
 事業内容 液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの製造・販売
 従業員数 1,600人



蘇州FDKは2004年12月にISO14001:1996版の認証を取得し、2006年4月にISO14001:2004の改版後の認定を取得しました。2006年の主な活動は以下の内容です。

- 1.新入社員に対して環境保護意識を高めるように、オリエンテーションを行い環境パンフレットの配付を行いました。一般社員については、年間教育計画に沿って内部監査員教育、環境法令、含有化学物質管理などの教育を行いました。
- 2.騒音に関してはここ何年間の改善により工場周辺の夜間騒音は基準値を達成することができました。
- 3.安全および消防の管理活動として、毎年、避難演習と消防教育を行っています。
- 4.含有化学物質については、社員が一丸となって努力した結果、社内

の全プロセスを鉛フリーに移行できました。原材料および補助材料のメーカーからは、有害物質が含有していないことの保証書を提出してもらっています。同時に社内の蛍光X線分析装置により定期的に有害物質の検査を行って管理しています。

- 5.使用資源の削減や省エネルギー活動においては、目標値を設定して取り組んでいます。紙の使用量、水の使用量、化学物資の使用量は昨年よりも削減でき、目標を達成しました。省エネルギーについては、生産量が増加したために使用電力が増加しました。

これからも蘇州FDKは法律を遵守し、ユーザーの要求を満足させてまいります。そして、地球保護、人類生存のための環境保全に全力を尽くして社会に貢献します。



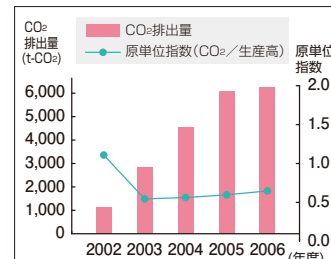
緊急避難訓練



消防演習活動

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
196	104	53
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)	
6,580	6,172	

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量

FDK (THAILAND) CO., LTD. (FDKタイランド) 〈タイ〉

操業 2001年12月
 住所 60/118 [Navanokorn Industrial Estate Zone 3] Moo 19,Phaholyothin Road,Tambon Klongnong,Amphur Klongluang,Pathumthani 12120,Thailand
 TEL +66 2529 4930
 事業内容 モーターの製造・販売
 従業員数 589人



FDKタイランドは、OAおよび車載用のステップモーターを製造・販売しております。2007年12月で創立6年を迎え、前身の富士通タイランドから通算すると18年の操業実績です。FDKタイランドの環境方針は以下の通りです。

- 1.我々組織が関係するタイ王国およびお取引先の環境に関する法規・規定・ルールなどを厳守する。
- 2.システムを継続的に改善し、弊事業運営活動により発生する汚染を未然防止し、廃棄物有効利用により、水質・土壌・大気に対する影響を低減させる。
- 3.資源を最高に有効利用し、エネルギーの保護および節約をさせる活動を推進させる。
- 4.全社員の環境保護の意識を向上させる。

2006年度の重点項目は、「エネルギー使用量の削減」と「RoHS

などに対応した含有化学物質管理」でした。エネルギー使用量の削減のため、工場内のエアコンの約半数に省エネ制御装置を設置しました。そして、屋根へのセラミックコートを実施しました。これは、屋根から室内への伝熱を抑えることで、エアコンの消費電力を削減するものです。

RoHS指令への対応においては、お取引先管理の徹底を目的に、重点お取引先を選定して監査を行いました。監査により、当社の含有化学物質における管理方針を実務ベースで理解いただけたと感じております。そして、契約社員も含めた全社員への社内教育を実施する事で含有化学物質の管理レベルの向上を図りました。

FDKタイランドは、これからも環境に対して全社一丸となって継続的な改善を行い、環境と調和しながら躍進していきます。



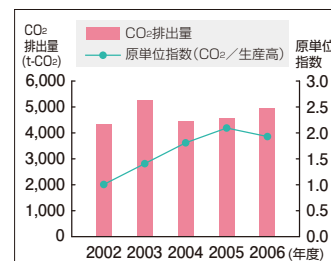
工場屋根への断熱塗料塗布



エアコンの省エネ制御装置導入

廃棄物		
廃棄物量 (t)	再資源化量 (t)	リサイクル率 (%)
551	520	94
エネルギー使用量		
購入電力 (MWh)	LPG (t)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
4,926	8	4,941

活動実績データ 2006年度



CO₂の排出量

環境活動の沿革 (年度)

- | | | | | |
|-------|--|-------|--|--|
| 1992年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保護推進部の発足 ■ マンガン乾電池中の水銀全廃 | 2002年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「FDK環境方針」の制定 ■ 環境報告書2002発行 ■ 海外2工場、国内1社がISO14001認証取得 ■ 環境管理部を環境・品質技術センターに改称 ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」208位 ■ リユースのための「フリーマーケット」拡充 ■ 各種の全社キャンペーンを展開 <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーキャンペーン 環境問題啓発キャンペーン コピー枚数削減キャンペーン エコドライブ、アイドリングストップキャンペーン | |
| 1993年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 新入社員向け環境教育の開設 ■ 積層電池中の水銀全廃 ■ 特定フロンの全廃(いわき電子以外) | 2003年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 第三期環境行動計画の策定 ■ FDKグループ環境ポスターの募集と掲載 ■ 環境報告書2003発行 ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」141位 ■ FDKグループ環境負荷化学物質データベース (ECO-DB)の導入 ■ 富士通環境貢献賞受賞 | |
| 1994年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「環境憲章」の制定 ■ 中堅社員向け環境教育の開設 | 2004年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境・品質技術センターを環境技術センターに改称 ■ 含有化学物質管理委員会の発足 ■ 環境報告書2004発行 ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」124位 ■ 「平成16年度エネルギー管理優良工場 (電気部門)中部経済産業局長表彰」を受賞 ■ 国内外のグループ全生産拠点において ISO14001認証取得完了 ■ 国内全生産拠点において廃棄物ゼロエミッションを達成 | |
| 1995年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 全社環境管理規定の制定 ■ 環境行動計画の策定 ■ FDK環境管理委員会の発足 ■ 特定フロンの全廃(全工場) ■ トリクロロエタンの全廃 | 2005年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2005年4月に開設した富積電子の台中工場が ISO14001認証取得 ■ 環境報告書2005発行 ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」205位 ■ 小型チップ部品「MIPF2520Dシリーズ」が初のスーパーグリーン製品に認定される | |
| 1996年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境管理標準委員会の発足 ■ 環境管理標準の制定 | 2006年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 社会・環境報告書2006発行 ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」206位 ■ (株)富士電化環境センターがISO17025認定取得 | |
| 1997年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ISO14001認証取得活動のキックオフ ■ 環境ニュース第一号発行 ■ FDK環境スローガンの募集・決定 ■ ISO14001環境管理システムの構築 | | | |
| 1998年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内5工場でISO14001認証取得 ■ 環境保護推進部を環境管理部に改称 ■ 廈門FDKが海外工場初のISO14001認証取得 | | | |
| 1999年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外3工場でISO14001認証取得 ■ 土壌汚染調査結果の公表 ■ 土壌汚染対策実施 | | | |
| 2000年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 第二期環境行動計画の策定 ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」へ参画 ■ 富士通環境貢献賞受賞 ■ コージェネレーションシステムを導入(湖西工場) ■ 作業服をペットボトルからの再生リサイクル品に変更 | | | |
| 2001年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境報告書を発行(FDK環境報告書2001) ■ 日本経済新聞社「環境経営度調査」115位 ■ 海外協力「国際緑化センター」に参画 ■ PRTR化学物質管理システム運用開始 ■ 社内OA品リユースのための「フリーマーケット」開設 | | | |

FDK株式会社



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

FDKグループは自然を愛します かぎりある地球のために



表紙に古紙配合率100%再生紙を使用しています。



この冊子は、表紙に古紙配合率100%再生紙、中紙に無塩素漂白(ECF)パルプ、溶剤に植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用しています。

発行 / 2007年8月
発行部署 / 環境技術センター
お問い合わせ先 / 住所：〒431-0495
静岡県湖西市鷺津2281
TEL：053-575-2506
FAX：053-575-2560
URL：<http://www.fdk.co.jp>